

2019年度
研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ

受講の手引

立命館大学政策科学部

はじめに

研究したり調査したりするというのは、どのようなことなのか。知識や情報を取得するためにはどうすればよいのか。集めた情報やデータをどう扱えばよいのか。教室外での学びに際して、注意しなければならないことは何か。皆さんはこれらのことを、自ら研究し調査する主体として学びます。テーマを設定し、研究素材をみつけだし、研究方法を選択せねばなりません。それが「研究実践フォーラムⅠ」（春学期開講）「研究実践フォーラムⅡ」（秋学期開講）の学びです。

政策科学部のカリキュラムでは、政策科学（PLC）演習科目（小集団演習科目）をコア科目として位置づけています。皆さんにとって、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」は1回生配当の「基礎演習」「プロジェクト入門」に続くコア科目であり、さらにこれらの科目は政策科学部における4年間の学びの集大成である「政策構想演習Ⅰ」「政策構想演習Ⅱ」「政策構想演習Ⅲ」「学士論文」へとつながる科目です。

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」は、小集団演習科目の中でも、もっとも政策科学部らしい科目と言えるでしょう。この科目の狙いは三つあります。

第一は、**自主的な学び**であることです。皆さんが自ら解明したいこと、解決したい政策争点を見つけ、自ら研究方法や研究素材を選定し、研究のスケジュールを決め、調査と研究に取り組むということです。

第二は、**フィールドワーク**による学びであることです。教室で講義を聴くのではなく、自ら知識を吸収し、自ら情報を取得し、それに基づいて社会問題や政策課題の理解を深め、その分析を行なうわけですから、学びの場を教室の外へ求める科目でもあります。実社会で活躍する個人と接触したり、企業や官庁や社会団体を訪問したり、学びの方法は工夫次第で大きく広がるはずですが。

第三は、**グループワーク**であることです。政策科学部の教学理念の一つに、「社会に内在した学びの推進」ということがあります。これは第二点目にあげた、教室の外に学びの場を求めるという考え方であるとともに、**実社会の実務プロセスに近い学び**という意味があります。ごく特殊な場合を除き、実社会で営まれている「仕事」は、グループワークです。複数のメンバーがそれぞれもっている資源（知識や技能や技術）を利用しあいながら、一つのプロジェクトを遂行するのが普通です。グループワークによってとりくむ学びはそうした社会的実務のありようを意識したものです。

しかしグループワークは自然にうまくいくものではありません。意見の対立は日常茶飯事で、みんなが苦勞します。しかし、政策科学部の学びの目標は、この困難を乗り越える技量を身につけることでもあります。つまり「グループワークを学ぶ」という考え方です。

調査研究の企画や調査研究の実施にあたっては、**3つの系列**—「公共政策」・「環境開発」・「社会マネジメント」—のそれぞれに属する教員が指導にあたり、企画の進行を確認しながらアドバイスが与えられます。また、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」は、研究のフィールドを学生自身が開拓する自主的なプロジェクト（これを「**自主プロジェクト**」といいます）とあわせて、学部側からもいくつかの研究のフィールドが提供されます（これを「**特定プロジェクト**」といいます）。来年度提供される特定プロジェクトについては、この冊子の第6章に記載しています。そのうちいくつかは「オンサイト調査演習」の履修と連動しています。また英語による特定プロジェクト及び自主プロジェクトも開講しますが、2016年度からは国際学生（CRPS専攻・英語基準学生）を受け入れる特定プロジェクトも開講されています。

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」は、 Semesterごと

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」の受講に向けて、「**研究計画書（リサーチ・プロポーザル）**」を「プロジェクト入門」の課題として執筆します。「**研究計画書（リサーチ・プロポーザル）**」では、研究タイトル（日本語・英語）、研究の意義・目的、先行研究などを記述します。この計画書にそって、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」のプロジェクトやグループが編成されます。この冊子を熟読して研究計画書を執筆して下さい。

目次

第1章	テーマを決めよう	1
	1.1 政策科学—問題指向の学問	
	1.2 何が問題なのか—失敗例にこそ学ぶ	
	1.3 テーマを言葉で表現してみる	
第2章	3つの系列	5
	2.1 公共政策系—社会的合理性を学ぶ	
	2.2 環境開発系—科学的合理性を学ぶ	
	2.3 社会マネジメント系—市場的合理性を学ぶ	
第3章	研究計画をたてよう	6
	3.1 時間の制約	
	3.2 お金と労力	
	3.3 過去の研究成果を洗い出す—先行研究をふまえる	
	3.4 研究の意義と目的	
第4章	アクティブに学ぶ	10
	4.1 授業時間の使い方	
	4.2 研究には方法が必要	
	4.3 フィールドワーク	
	4.4 グループワーク	
	4.5 外国語をアクティブに学んで使う	
第5章	文献案内	17
	(1)社会研究・調査の方法	
	(2)社会諸科学への入門	
	(3)フィールドワーク	
	(4)学術論文を書く	
第6章	特定プロジェクト	22
	■ 大阪府庁	25
	■ 茨木市	27
	■ 奈良東部・南部	29
	■ 信州安曇野	31
	■ 南信州	33
	■ 富良野	35
	■ スペイン	37
	■ フィリピン	40
	■ 日韓相互理解	41
	■ 台湾	43
	■ タイ	45
	■ オレゴン	47
第7章	受講までの手続き	50
	(1)科目の概要	
	(2)受講するための手続き	
	全員必須	
	特定プロジェクトに応募する場合	
	(3)クラス編成	
	(4)「オンサイト調査演習」の受講	
	○フィールド調査届	54
	○特定プロジェクト応募用紙	56

第1章 テーマを決めよう

2回生の小集団科目「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」は自主的な調査研究です。2回生の春学期と秋学期を通じた皆さんの調査研究の成果を「報告書」にまとめ、これを提出して、合格点を得ることで単位が授与されます。

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」は、他の科目が教員から提示される論題をもとに「レポート」をまとめるのに対し、論題を自分たちで決めなければならないという点で大きく異なります。何について勉強し、調べ、書くのかを決めるのは皆さんです。「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」での学習にとって、最初の関門がここにあります。

1.1 政策科学—問題指向の学問

ここで、政策科学がそもそもどのような学問なのかを思い出しましょう。皆さんは1回生の基礎演習とプロジェクト入門で、ディベートを通じて多角的な視野を養い、政策実践ライティングで「レポート」の書き方の基礎を学んできました。それは、政策科学の学びにとってとても重要な学習方法です。

多角的な視野は、私たちの周りにあるさまざまな「問題」に気づき、それがどのような「問題」で、どうすればその「問題」に対処できるのかを考えるときに必要な条件です。政策科学で取り扱う問題は一般に社会的な問題です。「問題」とは何でしょうか。「困っている」とか「苦痛を感じている」とか「不安である」とか、そういった状況のことで、社会的な「問題」は、その状況が複数の人びとに共有されている事態のことです。

何か共通の悩みをもったり、苦しみを感じたりしている複数の人びとにたいして、何らかの助言やアドバイスを与えることが、政策科学の特徴です。これを「政策提言」などと言ったりしますし、困難や苦痛や不安を抱えている人びとが、苦境から脱する道を示す知識を提供するメンタリティのことを「政策マインド」と言ったりします。その意味で、**政策科学は問題指向の学問**と言われるのです。

1.2 何が問題なのか—失敗例にこそ学ぶ

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」で政策科学を学び、学ぶテーマを決めるときに、もっとも大事なことは、多くの場合、複数の人びとが抱えている困難や苦痛——すなわち、誰かがどこかで抱えている「問題」——が政策科学の学習テーマになるということです。もしも、世の中の人びとが皆、ハッピーで何の悩みもなければ政策科学の出番はありません。観光客の数が激減している観光地で生活している人びと、売上げが激減している商店街の店主たち、飢餓で毎日多くの子供達が亡くなっている地域の人びと、医療費を払えなくて適切な治療を受けられない人びと、ごみの不法投棄で迷惑している地域の人びと…例をあげればきりがないですね。これらの「問題」たちが政策科学の調査研究のテーマになります。

【成功例と失敗例】

政策科学のこの考え方からすると、私たちはむしろ**失敗例**にも注目する必要があります。失敗例には何が問題だったのかが、はっきり映し出されているからです。成立しなかった法案、倒産した企業、頓挫した公共事業、借金や環境破壊だけを残した開発事業…などです。失敗例は成功例より数も多いはずですが、しかし失敗例を検証することは成功例ほど易しくはありません。代表者の責任逃れ、資料の散逸、評価の分裂、感情的な批判の応酬、など問題がつかみにくいことも少なくありません。それでも失敗例から逃げずに取り組むことが大事です。

成功例についても同じ視角からアプローチできます。というのは、多くの成功例は、何かの問題を解決するための試行錯誤の積み重ねのすえに達成されたものだからです。成功例は偉大で創造的です。しかし、政策科学として成功例を学ぶ場合、その偉大さや創造性の背後にどのような問題群があって、それらをどのように克服したのかに注目する必要があります。成功を賞讃するだけでは研究になりません。また、どのような成功例にも限界があります。捨象された問題、先送りされた問題が必ずあるはずで、成功していた企業が一夜にして業績が暗転することがあります。その原因や過程を明らかにするのも政策科学の学びの特徴です。

1.3 テーマを言葉で表現してみる

皆さんは基礎演習をはじめとした授業科目での学習を通じて、今日の社会で何が政策的な問題になっているのかについて、いろいろ学んできたはずで、おそらくは、そうして学んだ問題の中から、どれか一つを選んでそれをテーマにするという人も多いのではないのでしょうか。例えば市町村合併にはいろいろ問題があることを学んだ。自分もその問題を調べたいと思う…次に何をしなければならないのでしょうか。「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」は自主的な調査研究です。それゆえ、自分たちが実際に調べられる素材を選び、限られた時間の中で何をどこまで明らかにできるのかをテーマとして表現しなければなりません。あるグループは、現在進みつつある具体的な市町村合併の事例を詳しく調べたいと思うかもしれませんが、その場合は、どの自治体とどの自治体の合併なのかをテーマの中に明示することが必要です。そして、その具体的な事例で、何が一番重要な争点になっているのか。合併で何が問題になっているのかもテーマの中にきちんと明示する必要があります。そのテーマは、おそらくはそのまま「報告書」のタイトルになるはずで、

一般に研究対象、研究視角や研究方法などが具体的に明示されているテーマは、優れたものとみてよいでしょう。例えば「原発の再開問題」だけではだめです。「原発の再開をめぐるメール問題」となると少しはましです。「原発をめぐる地方行政と電力会社の癒着」とすると、さらにましになります。「原発をめぐる地方行政と電力会社の癒着の構造的要因と政治過程の考察」であれば研究論文らしくなってきます。タイトルやテーマは具体的であればあるほどよい、これを一つの指針としてみてください。

「自主プロジェクト」を希望するみなさんに、これまでのテーマ例を3つの学系（系列）に分類して、以下に提示します。この中から1つ選んでプロポーザルを書いて下さい。もちろんこれらのテーマ以外でもかまいません。原則として、プロポーザルのテーマをもとにグルーピングの作業を行います。来年4月に正式にグループが誕生してから、自分たちのグループとしての研究報告書をゼロから練り上げる中で、精緻なタイトルを考えて下さい。また特定プロジェクトについては、各プロジェクトの内容に即して自分でテーマを考えて下さい。

自主プロジェクトのテーマ例

(リサーチ・プロポーザルの「テーマ」欄に記入してください)

1 公共政策系列

東アジアの相互理解と平和構築に資する歴史政策科学

「学際的研究」としての政策科学

現代日本政治過程の理論的検討

政治思想から接近する政策科学

文化研究と研究成果の国際発信

食文化と健康

グローバリゼーションをめぐる政策課題を考える

新しい時代の地方自治と地方財政研究～維持可能な地域づくり、震災復興問題を中心に

「持続可能な都市」の行財政政策

民法（特に金融取引法の諸問題）

外交政策

安全保障政策

地政学の観点からみたアジアの国際政治
独立国家の政策構想：日本からの独立
多言語・多文化社会におけることばとコミュニケーションの問題に迫る
「課題先進国・日本」から新しい学問領域「政策科学」を創造する
政治思想から接近する政策科学—ホップズ「リヴァイアサン」を読む
損害賠償制度と現代社会（民法）
外交政策
安全保障政策
地政学の観点からみたアジアの国際政治
独立国家の政策構想：日本からの独立
和食のソフトパワー
エネルギー資源の獲得競争
地熱発電と温泉街のウィン・ウインの関係
地方創生総合戦略の検証
公共施設の老朽化、更新問題
「平成の合併」から10年の検証
地方創生総合戦略の検証
公共施設の老朽化、更新問題
「平成の合併」から10年の検証
スローフード運動

2 環境開発系列

持続可能な都市形成とまちづくり
環境防災の視点からのレジリエントな都市のための計画領域の研究
資源と環境のシステム分析
スマートコミュニティ（スマートシティ）形成の展望と課題
都市空間と社会に関する研究：都市の変容と居住の貧困問題を中心に
国際エネルギー環境政策
SANS : Science of Artificial and Natural Systems
都市空間から考える都市政策論
学習コミュニティと情報技術
環境政策への経済的アプローチ
政策科学からアプローチする防災と開発
社会生態システム（里海）の研究
環境負荷の低減と資源循環システム
国際エネルギー環境政策と政策工学
防災、減災のまちづくり

3 社会マネジメント系列

東南アジアにおける「開発」と「低開発」
消費文化とジェンダー
組織能力の形成・発展・進化の過程における理論と実証研究
国際経済・金融の政策面に関する研究
市場・競争の制度と企業の戦略
Multiculturalism: The Management of Diversity
政治経済システムの比較分析
経営戦略とその分析方法の研究
持続可能な福祉社会
途上国が抱える問題を開発経済学視点から考える
少子高齢化時代の雇用、賃金と社会保障制度の研究
少子高齢社会における諸問題の解明
情報システムの構築およびその活用に関する研究
開発政策と Critical Thinking
競争市場における企業戦略とイノベーションのダイナミクス研究
コミュニティ・ディベロップメントの政策科学

経済・金融の政策面に関する研究
介護保険と地域包括ケアシステム
観光振興とエリアマネジメント
祇園祭でのごみ削減プロジェクト
食と農に関する課題解決・それを通じた地域活性化

*上記以外の研究テーマでも可。各テーマの担当教員は未定です。

第2章 3つの系列

政策科学部では、複雑に関連し合っているさまざまな社会問題を理解し、解決する道を探るために「公共政策系」「環境開発系」「社会マネジメント系」の3つの学系（系列）を設定しています。これらの学系を系統的・横断的に学び、多角的な視野と幅広い知識を身に付けます。そこで、以下にあげる「3つの学系（系列）」のなかから1つを選んでください。そして第1章に掲載した自主プロジェクトのテーマ例一覧あるいは第6章の特定プロジェクト一覧をもとに、自分の研究の素材やフィールドを考えてください。もちろん、自分のやりたい研究が複数の系列に渡る場合もあるでしょうから、その場合は教員に相談し、年明けまでじっくりと考えて、最適だと思われる学系（系列）を選んでください。

それでは、この「3つの系列」について簡単に概要を記します。

2.1 公共政策系——社会的合理性を学ぶ

行政機関の活動は、住民や企業など広範囲に影響を及ぼすため、政策の立案・実施にはバランス感覚と広い視野が必要です。公共政策系では、公共政策が実現されるプロセスを理解するとともに、政治学や法律学などさまざまな側面から実際の政策事例まで学ぶ学系（系列）です。

社会的合理性とは、人びとの合意や同意の観点からみた合理性のことです。政策によって社会問題を解決するという場合、人びとの合意や同意をどう取り付けるのか(合意形成)がとても重要です。合意形成について考えるということは、民主主義の制度や歴史や動きを学ぶということです。民主主義を取り巻く環境はどんどん変化しつつあります。そうした今日の社会の変化を念頭において、合意形成の仕組みと理念を学ぶことがとても大切です。

2.2. 環境開発系——科学的合理性を学ぶ

大量生産・大量廃棄の経済システム、地域格差など、さまざまな要因が絡む環境開発問題を扱います。公害など地域の問題から、貧困と紛争など地球レベルの課題まで、社会科学と自然科学の両面からのアプローチを行う学系（系列）です。

政策課題の中にはとりわけ科学的な計算や合理性が重視される領域があります。気象の変化をはじめとした自然現象の正確な観測や予測が必要な環境問題、人びとの往来など、人間行動の計算や予測が大事な役割を果たす都市計画などが、その典型例です。自然環境の保全、駅前の再開発、廃棄物処理施設の設置など、私たちの身の回りには、このような課題が山積しています。これらの課題を理解し、明日の解決をめざすために必要なのが、「科学的合理性」の観点です。

2.3. 社会マネジメント系——市場的合理性を学ぶ

経済政策の理論や経営戦略、高齢化社会における福祉課題やジェンダー問題など、多様な領域をカバーします。ビジネスの最前線、NPOや行政機関など、政策の現場でリーダーとなる人材を育てます。

個人や組織が正常な市場行動をおこなうことができるようにするための知識と技術のことを「マネジメント」と言います。「効率性」と「マネジメント」の発想は個人にも組織にも重要な意味をもっていますが、この発想のことをここでは「市場的合理性」と呼んでいます。今日の政策課題の中には、企業や公共団体や非営利民間組織の「効率」と「マネジメント」が焦点になっているものが数多くあります。組織がうまく活動するために必要なものを「資源」といいます。「資源」にはお金、人、知識や技術がありますが、これらの「資源」をできるかぎり効率的に活用するという視点が、今日の政策には求められています。

第3章 研究計画をたてよう

3.1 時間の制約

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」は自主的な調査です。研究グループができて、研究計画の見通しがついたら、各自がもっている時間をフルにつかって調査し研究します。授業は、そうした日常的な活動を教員やTAに報告し、その間の活動で遭遇した問題点について助言を得る時間と考えて下さい。隔週180分（またはその変則）の2科目で通算8ヶ月の授業時間だけでは、自主的な調査企画は全うできないでしょう。これが他の授業科目との違いです。「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」で大事なことは、授業時間以外の時間をどう使うかだといっても過言ではありません。

しかし、そうはいつでも、「研究実践フォーラムⅠ」では7月に、「研究実践フォーラムⅡ」では翌年の1月に研究成果報告書を提出しなければなりません。報告書を執筆する時間も必要ゆえ、実質的に調査と研究の活動は12月にはだいたい終了ということになるでしょう。夏休みを入れても、8ヶ月強しかありません。長いようで短いのです。

8ヶ月で何ができるのか。これが研究計画をたてる際の最初の前提です。そしてこれが、研究と調査のテーマ・タイトルを制約します。例えば、何年もの観察が必要な研究は無理です（もちろん、他の研究者が実施した観察結果を活用して、一定の期間観察してみることはできるでしょう）。フィールドワークをするにも、現地に長期滞在しなければならないような調査は無理です。皆さんは、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」以外にも授業がありますから、現地へ出かける頻度にも制約があります。

文献や資料の調査でも同様のことが言えます。あまりにも膨大な文献と資料の読破が前提になるようなテーマは無謀です。テーマをコンパクトにしないと研究の遂行途上で萎えてしまうこと必至です。ある意味で、研究は時間との闘いゆえ、そのことを勘案してテーマを決めなくてははいけません。

3.2 お金と労力

時間だけでなく研究には労力とお金もかかります。研究によって何かを明らかにしたいとき、自分たちがたてた仮説を検証したいとき、学問的に価値のあるデータが必要になります。データはすでにあるものを利用するか、自分でデータをつくるかのいずれかになります。適当なデータがないとき、自分でデータをつくるわけですが、具体的には観察したり観測したり実験したり、あるいは、アンケートをとったりというのが、それにあたります。

観察や観測には機器が、実験にも器具や材料が必要になることがあります。アンケートをとる場合は、とくに機器、器具、材料が必要ないように思われますが、これにもけっこうお金がかかります。アンケートをとるために必要な技法を身に付けて、質問項目も入念に設計できたとしても、質問票を印刷したり、サンプリングのしかたによっては質問票を郵送しなければならなかったりしますし、社会的儀礼として協力してくれた人びとに小さなお礼をしなければならないこともあります（こういう社会的儀礼を学ぶことも「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」の趣旨の一つです）。

フィールドワークにもお金がかかります。現地までの交通費に加えて、現地での宿泊費や食費など、研究はお金との闘いでもあります（ちなみに、お金さえあれば労力は買うことができます）。

3.3 過去の研究成果を洗い出す——先行研究をふまえる

一般に研究とは、どんなにオリジナルな研究でも、すでに積み上げられたものが前提にな

っています。積み上げられたものの延長線上にあるか、あるいは積み上げられたものへの反発から新しい峰を築きあげたものか、どちらかです。研究の多くは前者です。後者は学問研究や科学研究でごくまれに起きることがあるにすぎません(科学史の世界ではこれを「パラダイム変換」と言います¹⁾。

どちらにせよ、これまでに積み上げられてきたものがどのようなものなのかをきちんと把握することが研究の第一歩です。研究することは、これまでの研究成果をたしかめながら、どこまで研究が進んでいるのか、研究の結果明らかになっていることと、まだ分からないことを確かめることを意味します。

同じ領域の似たようなテーマについて、これまで誰がどんな研究をして、何を明らかにしてきたのかを把握することを一般に**先行研究のレビュー**と言います。では、どのような研究の成果をレビューすればよいのでしょうか。簡単な方法があります。自分たちの研究テーマを分解してみるといいでしょう。

研究計画書(リサーチ・プロポーザル)に必ず先行研究を書かなければならないのは、研究という営みが「積みあげ」であることによるのです。

=====

先行研究を書く際のアドバイス

1)学問分野

最初に、自分の研究テーマがどのような学問分野あるいは研究領域に関係しているかを考えます。学問分野・研究領域が複数にまたがっていてもかまいません。

2)先行研究はどのように、いつ、このテーマを理解・評価してきたか

自分の研究テーマは、その研究領域・学問分野の中でどのように理解・評価されてきたのでしょうか。誰(誰々)がそうした理解・評価をいつ行ったのでしょうか(具体的な文献名を示すこと。その際には著者名、論文/資料名、刊行年等も)。あるいは誰もそのテーマについては研究をしてこなかったとすれば、それはなぜでしょうか。これらの問いに対する答えを考察します。

だいたい研究テーマについては、これまで研究がなされています。しかも単一の理解・評価ではなく、複数の理解・評価がこれまでなされているはず。テーマによってはかなりの研究の蓄積があります。そこで複数の理解・評価が当該学問分野で相互にどのような関係にあるのかを検討し記します。

複数の理解・評価間の関係の1つに、「批判」があります。例えば、自分の研究テーマαについて、既にAという研究者が研究をし、論文を出しているとし、それに対してその翌年にBという研究者がAの研究を批判する論文を発表したとし、先行研究のレビューという場合、Aの内容を紹介し、次にBがなぜAを批判し、どの点に反論したのかをみなさんが記します。そしてその論争が学問的にどのような意味をもつのかを考えます。これを時系列的に解説しながらまとめます。

もちろん「批判」だけではありません。Dの主張(反論)に対して別の研究者Eが別の事例を用いてDに同意し支持するようなパターンの方もあります。このような場合、その背景には「学派」の違いが存在することも少なくありません。

この作業には時間がかかります。なぜなら、これまでの研究をある程度網羅する必要があるからです。どのように網羅するか。悪い方法を先に挙げてみましょう。グーグルで検索します。そうすると複数の学術情報(例えば論文)の存在が示されます。しかし、それらは時系列的な情報としては表示されていませんし、学術的に組み立てられた説明(例えば、Aに対するBの批判)をすぐに見つけることはできないでしょう。

最善の方法は、同じテーマについて書かれた複数の論文で用いられた引用文献や参考文献をメモして、自分が実際にそれらにあたって読んでみることです。彼らは研究者でありプロで

¹ ただし、自分はパラダイム変換をしたとか、パラダイムが変わったのだとか言い張る人はたくさんいます。その多くは言い張っているだけなので信じてはいけません。「パラダイム変換」について興味のある人は、トマス・クーン『科学革命の構造』(みすず書房)を読んでみましょう。

す。彼らが何を読んでその論文を書いたのか——それらの中に、自分の研究テーマと重複する、あるいは関連する論文・書籍もあるはずですが。それらに「芋づる式」に到達するのが、遠回りなようで、一番の近道です。それらを整理すると、最初に学派や時代によって同じ課題に対する理解の違いを発見できるでしょう。

他に便利な方法があります。毎年**学会誌**²は「学界展望」を巻末に掲載することが少なくありません。それをめぐることで学会の傾向のようなものも概観することができます。また学術書の場合、「文献解題」を載せているものもあります。あるいは文献解題のデータベースもあるでしょう。

論文を探すために、学術論文情報を検索の対象とする論文データベース・サービスは、用いる頻度が高いです。いくつかありますが、J-STAGE

(<https://www.jstage.jst.go.jp/>) は無料でダウンロードできる日本の論文のリンク先が多数掲載されています。またGoogle Scholar (<http://scholar.google.com>) は、日本語と合わせて外国語の論文を検索するのに便利でしょう。大学のLAN (無線・有線) を通じて接続すれば、大学が契約をしている海外雑誌の論文も無料でダウンロードできます。CiNii (<http://ci.nii.ac.jp/>) も国内雑誌論文の検索には便利ですが、国立情報学研究所による学協会向け論文電子化・公開サービス (NII-ELS) の終了にともない、ダウンロード可能な論文のリンクはJ-STAGEに移行されてきていますので、上記二つを優先して使うことをおすすめします。

論題(論文名)だけをみて自分のテーマに「関係がない」と判断するのは危険です。論文が所収されている雑誌名を確認して文章の中に何か自分の研究のヒントになるものが隠されていないか、丹念に読んでみるのがよいでしょう。なお学会誌の場合には著者の所属学会であるので学問分野を特定できるが、紀要の場合はそうとは限らないので注意が必要です。いずれの方法にせよ、できるだけ多くの文献を実際に読むことが肝要です。

ここで注意すべきは、**先行的な事例**を紹介するだけでは先行研究のレビューとはいえないことです。先行的な事例の実施主体は、例えば国家、行政機関、民間企業、個人、国際機構等であって、多くの場合は研究者ではありません(研究主体と実施主体あるいは行動主体とは異なる)。たとえ研究者が先駆的な事例を実施していたとしても、それら自体は先行研究ではありません。先行研究が先行研究であるゆえんは、「研究」にあります。そのテーマについて、過去の研究者(あるいは研究主体、場合によっては先駆的な事例の実施主体でもよい)がどのように事例を紹介し記述し理解したか、それをどのような媒体で**研究として**世に問うたかが重要です。

3) 先行研究と自分の研究テーマとの差異

自分の研究と先行研究との違いは何でしょうか。例えば、どの点に研究の独創性があると考えられるのか(研究テーマ自体に独創性があるのか、それとも研究のアプローチに独創性があるのか)、研究対象の評価や理解が先行研究とはどう異なるのでしょうか。これらの点を具体的に考えます。

研究は二番煎じではいけません。たいへん困難ですが、自分の研究テーマが先行研究と同じ意義しかなければ、その研究は単純再生産でしかありません(単純再生産自体は必要ですが、ここで求められていることではありません)。

先行研究を知らなければ自分の研究が世界初であると自惚れてしまうことになります。そのような意味で研究には何らかの「進歩」が常に求められています。ほんの少しでもよいから、学術的發展、あるいは社会的發展に貢献するという気概があったほうがよいでしょう。政策科学の場合にはなおさらです。

=====

3.4 研究の意義と目的

研究計画書(リサーチ・プロポーザル)には研究の意義や目的を書く箇所があります。何のためにそれを研究するのか。それを研究することにどのような意義があるのか。この問いに答えねばなりません。しかし、これをあまりにも哲学的・根源的に考えてはいけません。何

² 「学会誌」とは、各分野・領域ごとの学会が定期的に発行する刊行物(雑誌の形式をとることが多いが、近年は単行本の体裁をとって刊行されることもある)である。例えば政治学ならば、日本政治学会の『年報政治学』。

事も哲学的に考えると出口がみつからなくなります。哲学的な袋小路を回避するためにはどうすればよいのか。二つくらい方法があるように思います。

第一は、上にのべた先行研究の洗い出しをしっかりとやることです。このあたりの勉強をしっかりすると、自ずとその領域の研究で何がやり残されているのかが分かってきます。研究の意義や目的をコンパクトに考えると、

- ・ まったく、あるいはほとんど知られていないことを調べて教えてあげる
- ・ それまで間違っていて理解されてきたことの違いを指摘して、できれば間違っていない理解はこうだと教えてあげる

先行研究のレビューは、これから研究しようとする自分(たち)が今どのあたりにいるのかを確かめ、どちらへ進むべきなのかを確定する作業です。だから、先行研究のレビューには、もともと目的を定めるという要素が含まれているのです。

第二は、やや情緒的な方法です。政策科学は問題解決の実践を指向するので、こういうやり方も許されるかもしれません。社会問題とは、困っている人びと、苦しんでいる人びと、不安に苛まれている人びとが現に存在する事態のことだと、この冊子の最初の方で指摘しました。この困っている人びとの心情に共感することで、研究の意義と目的を構成してしまう方法です。貧困や飢餓は、問題として実在し、多くの人びとが心を痛めています。そして、貧困や飢餓を解消するために多くの人びとが努力しています。募金や署名など、できる範囲で協力している人も皆さんの中にはいるでしょう。政策科学はそういう熱意を大事にします。なぜなら、熱意がなければ問題解決の実践など不可能だからです。実は、これは研究の意義や目的というよりは、研究の動機というべきものです。

「ストリートチルドレン」の存在は皆さんもご存知でしょう。「ストリートチルドレンの現状」を何とかするというだけでは、単なる動機です。けれども、何とかする際の着眼点として、例えば「教育環境の整備と保障のための諸施策」という補助線を書き込んでみます(解決手段の特定)。「教育環境の整備と保障の諸施策からみたストリートチルドレンの救済」などとやると、研究らしくなります。ポイントは、手段的な要素の追加です。目的だけをただ主張するだけでは、研究にはなりません。目的を実現するための手段をセットで提示することが必要です。上の例でいえば、

ストリートチルドレンの救済(あるいは集団としてのストリートチルドレンの解消)のために教育環境を整備し、教育サービスを楽しむような保障施策の有効性を検討することが、本研究の目的である。施策の有効性の検証方法については…(以下省略)…

こうなると、研究の手段と目的が書かれたことになります。実は、これは表面的な書き方のテクニックを単に指南したものではありません。目的と手段の関係は因果律の実践的応用形態です。

研究計画についての簡単なまとめをここでしておきます。皆さんは、これ以後、「プロジェクト入門」の課題としてこうした研究計画書(リサーチ・プロポーザル)を書く練習をすることになります。第1章で述べたテーマ(研究のタイトル)を決めるさいの注意事項と合わせて、以下の点に留意しながら「研究実践フォーラム I・II」で学ぶ一年間を計画してみてください。

- ・ 実行可能性への配慮(1) —— 時間の制約への配慮
- ・ 実行可能性への配慮(2) —— お金(労力)の制約への配慮
- ・ 先行研究の洗い出し
- ・ 研究の目的と意義の明確化

第4章 アクティブに学ぶ

この冊子の冒頭で、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」の特徴は自主的な調査・研究だということにあると述べました。自主的に学ぶということは、言い替えれば、**アクティブ(能動的)に学ぶ**ということです。担当教員も TA もテーマやタイトルを教えてくれはしません。また、研究計画も自分たちで決めなくてはなりません。この授業科目では、担当教員や TA・ES は**学びの助言者**だと考えて下さい。手取り足取りの指導を期待してはいけません。

こうした学び方の心構えをここではいくつかの項目に分けて概説します。

4.1 授業時間の使い方

これについては、この冊子で何度か言及してきました。ちょっと難しい話で恐縮ですが、大学で各授業ごとに認定される単位というのは、二つの部分からなっています。一つは授業時間内の学習、もう一つは授業時間外の学習です。すべての授業科目はこれら二つの学習の成果として単位が認定されます。

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」は、とくに**授業時間外の学習**に重点をおいた科目で、グループワークでの学習を推奨しています。授業時間だけでなく、それ以外の時間に皆さんが何をどのように学習してきたのが重要です。研究のスケジュールを調整し、作業の分担を行い、研究グループとしての活動を授業時間外にいかに行うかを学ぶことが「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」の趣旨です。

それでは、**授業時間はどのように使うのか**。講義科目ではないため担当教員がレクチャーをする時間ではありません(たまにそういうことがあるかもしれませんが)。資料検索作業をする時間でもありません。もっとも効率的な授業時間の使い方は、

- ・ 一週間の活動のとりまとめをグループごとに行なう
- ・ 一週間の活動で遭遇した問題を確認しあい、担当教員や TA・ES に相談する
- ・ 次の一週間の活動について相互に確認する

といったものでしょうか。

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」では、一人の担当教員が複数グループを担当します。そこに TA・ES が配置されます。担当教員は受け持ったグループの調査・研究の進行管理をします。研究が進まない、調査で壁にぶつかったなどという場合には、担当教員と TA・ES が助言をします。しかし、注意しなければならないのは、担当教員も TA・ES も、分からないことをすべて教えてくれるわけではないということです。担当教員や TA・ES が与えてくれるのは、あくまでも助言であって「解答」ではありません。その助言も、研究の内容に踏み込んだものというよりは、研究の方法に関わることだと思って下さい。あるいは、研究報告として内実の伴った成果を出すための助言だと思って下さい。

それでは、研究の方法についての助言とはどういうものを言うのでしょうか。

4.2 研究には方法が必要

学問の起動因は驚きであると言った哲学者がいます。驚きは好奇心と置き換えてもいいでしょうし、直観と言い替えてもいいでしょう。何かをみたりきいたりして「へえ～」と感じることは研究にとってとても大切です。「へえ～」が「許せない」といった憤激になったり、「何とかしなければ」という使命感になることもあるでしょう。

しかし、直観だけでは研究になりません。例えば、あまり人口の多くない地域の出身で、大学生活を送るために都会に出てきた若者がいるとします。一人暮らしをはじめました。以前

なら、近所の人はみんな顔見知りで、挨拶も交わし、親しく会話もしていました。道を歩いているだけでも、たいていは知合いに会えるようなそんな地域での生活だったとします。この若者はおそらく都会の生活にちょっと驚くかもしれません。噂にきいていたとおり、「都会ってみんな冷たいんだよね。となり同士でも挨拶しないしね」——そんなことを思うかもしれません。

「都会に暮らす人は冷たい」、これは直観的な命題です。研究とは、実際にそれを確かめてみることであります。さて、どうやって確かめますか。そこで必要になるのが「作業仮説」です。直観で感じたことを、確かめられるように変形させていく作業とっていいでしょう。例えば、こんな具合です。

- ・ 都会

何となく分かりますが、実は曖昧です。例えば、人口密度でみることができるかもしれません。すると、「都会っていうのは」の部分は「人口密度があがると」と言い替えられますし、人口密度はデータがあるし、計算でも求められます。

- ・ 冷たい

「冷たい」のままでは研究にも調査にもなりません。挨拶をしないとかそんなことを指しているのでしょうか。すると、人と人の交際の度合とか頻度みたいなものを想定することができます。どうやって確かめられるのでしょうか。適切な質問文をつかって、アンケートなどの手法を使って調べることはできそうです。とくに隣人との交際がポイントになるかもしれません。

「都会の人って冷たいんだよね」が「人口密度が高くなると隣人同士の交際頻度が低くなる」のような変形が可能になります。ここまでくれば、調査の設計や計画の問題、そして調査の実行可能性の問題になります。「人口密度が高くなると」と言っているため、「人口密度」の高い地区と低い地区の両方を対象にしなければなりません。隣人同士の交際頻度を的確に表してくれる質問文を用意してアンケート調査をしなければなりません(指標化)。ここで、8ヶ月の期間で、費用のことも考えて、この調査を実施することが可能か不可能かの判断になります。

作業仮説とその検証というのは、研究方法の一例にすぎませんが、研究方法についての助言というのは、こういう作業を援助するものだとして理解してください。こうした方法がしっかりしていないと、単に直観的な命題や願望を並べただけの退屈な報告書になってしまいますし、調査したとか研究したという実感がもてないまま「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」の授業が終わってしまいます。直観から出発しながらも、こうした方法(メソドロジー)によって何かを明らかにすること(直観を知識にする)ことも、**アクティブに学ぶ**ことのひとつです。

4.3 フィールドワーク

フィールドワークは「野外実習」などと訳されたりします。ここではもう少し広く「教室外での学び」といった意味で理解して下さい。「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」が**アクティブな学び**であることは、フィールドワークを推奨する、つまり、教室の外へ出て、学びの材料や素材を自ら集めることを推奨していることを意味しています³。

図書館の書庫へ入って、特定の出来事に関して古い新聞や雑誌の記事を集めて読むという

³ 一般にフィールドワークは研究対象となっている人びとと共に生活をしたり、そのような人びと(インフォーマントと言います)と対話したり、そのような人びとにインタビューをしたりする社会調査活動のことです。こうした文字通りのフィールドワークを行なうグループも多いかと思えます。フィールドワークは研究の方法であるがゆえ、これについてはきちんとした学習が必要です。この冊子で紹介した文献を使って学習したり、政策科学部の科目として開講されている「フィールド調査法」を受講するなどして学んで下さい。また、フィールドワークは社会学や文化人類学の領域で確立されてきた研究方法です。この領域の文献にあたってみることを推奨します。

のもそうです(ライブラリ・リサーチ)。しかし、多くの場合、政策問題の現場へ出て行って、その問題の実態をみたり、それについてきいたり、資料を収集したりといったことが多く行なわれるはずで

フィールドワークには事前の周到な準備が必要です。前の項目で述べたように、何をどのような方法によって明らかにしたいのかが定まっていなければ、フィールドへ出ていっても成果は見込めないでしょう。ここでは、とくに研究や調査の方法とは別の留意点について述べておきます。

時間とお金の制約のところでも述べましたが、現地へでかけるにはコストがかかります。費やしたものに見合うものが得られなければ意味がありません。しかし、大事なのはそれだけではありません。出かけて行く皆さんにとっての意味以上に**皆さんを受け入れる現地・現場の人びともまた、貴重な時間を割いてくれているということ**を忘れないで下さい。

フィールドワークは社会との接触を意味します。社会との接触にあたって留意しなければならないことがいくつかあります。

(1) アポイントメント

誰でも突然の来客には戸惑います。やむを得ない事情があれば別ですが、ふつうは事前の連絡や了解(アポイントメント)なしに訪問することはマナー違反とみなされます。フィールドワークは社会との接触を伴います。多くの場合、特定の個人や機関や団体を訪問して、資料を閲覧したり、聞き取りをしたりしますが、その場合も同じことです。調査の目的をはっきりと伝え、訪問先の都合を最優先にして訪問の期間や日時を決め、訪問の人数や(できれば)訪問者の氏名をきちんと伝えることが大切です。

最初のコンタクトの方法にも留意が必要です。電子メールは手軽ですが、電子メールの利用になれている人ばかりではありません。また、一般に電子メールはフォーマルな意志伝達の手段とはみなされていません。一度も会ったことのない相手との最初のコンタクトに電子メールを使うときには十分な注意が必要です。ファックスについても同じことが言えます。これらはどちらかという、すでに一定の関係ができあがっている相手との効率的な連絡手段と考えた方がよさそうです。

電話については、まだ電子メールよりは受け入れられやすいかもしれませんが、それでも、気をつけなければならないことがあります。電話をするということは、相手の時間に割り込むことを意味します。そこで、電話をかける時間帯にも注意が必要ですし、やはり最初のコンタクトで電話をかける場合には注意と配慮が必要です。見ず知らずの人からの突然の電話というのは、一般に「あやしい電話」であることが多かったです。

その他に、丁寧に挨拶文や訪問調査の趣旨を書面にして、これを郵送するという方法があります。相手への配慮という点ではこれが一番です。時間がかかるという欠点をもっていますが、それは調査や訪問をする側の都合です。つねに最優先すべきなのは訪問先の都合です。

訪問調査には教員が引率する場合もあれば、しない場合もあります。教員が引率する場合、教員が現地とのコンタクトをすませている場合が多いでしょう。

しかし、実際に調査をしてお世話になるのは、教員ではなく受講者である皆さんであることを忘れないでください。教員は教員でコンタクトや挨拶をするでしょう。しかし、受講者である皆さんも研究グループとしてきちんと相手とコンタクトをとる姿勢が大切です。そうでなければ、フィールドワークは単なる教員引率の遠足と変わりありません。

教員が引率せずに訪問調査を行なう場合は、冊子の巻末にある「フィールド調査届」に記入して、担当教員に記名・押印いただいた上で、事務室に提出してください。この用紙には、次のことを記入してもらいます。

- ・ 研究グループ名(研究のタイトル)
- ・ 代表者名
- ・ 訪問者の氏名・学生証番号・メールアドレス
- ・ 訪問先の名称・住所等
- ・ 訪問先担当者の氏名
- ・ 調査の期間(日時)
- ・ 調査の目的・概要
- ・ 移動手段
- ・ 担当教員の署名および押印

(2) 訪問者のマナー

訪問者のマナーについては、**相手を不愉快にしない**という一点から考えればすぐに分かるはずですが、そのために、一般に社会常識(礼儀やマナー)をきちんと守ることが大切です。訪問先で相手をしてくれる人びとは、好きで学生の相手をしているものではありません。

皆さんはそんな相手を前にしたときに、どんな気づかいをしますか。考えてみて下さい。

- ・ 挨拶をする
- ・ 礼を言う
- ・ 時間を守る
- ・ 身だしなみに気をつける
- ・ 言葉づかいに気をつける
- ・ 自分で調べれば分かるような質問はしない(例えば「この町の人口は何人ですか」等)

これらを守らない人に遭遇すると一般に不愉快になります。なぜなら、このような相手は自分と自分の時間を尊重していないように思えるからです。服装をはじめとした身だしなみについては、難しいところがあります。服装は個人の好みや価値観、ライフスタイルにも関係しますから、これを変えることには抵抗があるかもしれません。しかし、そこは戦略的に行動しましょう。機嫌よく迎えられ、よい情報を提供してもらい、便宜をはかってもらうためには、**文化的に相手に同調することがもっとも合理的**です。

ただし、文化的な同調にも限界があります。もしも、現地で逆に不愉快なことを言われたり、されたりした場合には、すぐに担当教員に相談してください。ごくまれですが、そういうことも起こり得ます。

アクティブな学びはエキサイティングではありますが、社会との接触にはそれなりに気苦労も多いものです。

4.4 グループワーク

アクティブな学びのもう一つの要素は、グループワークによる学びです。おそらく、研究テーマ、研究計画、研究フィールドが確定したとしても、調査と研究の遂行、成果のとりまとめ、報告書の作成などのそれぞれの局面でもっとも苦勞するであろうと思われるのが、グループワークの継続かもしれません。

この冊子の冒頭にも書きましたが、グループワークによる学習には二つの考え方がありません。いずれも、実践的な学びにとってとても重要な要素です。

第一は、**グループワークで学ぶ**という考え方です。第二は、**グループワークを学ぶ**という考え方です。

研究グループのメンバーは、それぞれ異なった関心をもち、特性をもち、価値観をもっていることでしょう。すべてのメンバーが関心、特性、価値観において均質であるなどということは考えにくいですが、一般に、これらの点で違いがあるとグループとしての活動がやりにくい、そう考えられるかもしれません。意見がまとまりにくいから共同研究などできないの

ではないか。これはきわめてナイーブな意見です。

皆さんはいずれ社会に出て実務の世界で仕事をするようになります。実務の世界では、大学のクラス以上に、関心、特性、価値観の相違は大きいものです。年齢、教育歴、地位や職位、そして別の組織とのコラボレーションが行なわれるときなどは、所属組織や思惑もちがう、そういう状況であるのが普通です。考え方や境遇の近い人だけで集まってもグループワークとは言えないのです。

メンバー間の相違を創造的な多様性とみなす視点が重要です。異なった価値観をもつもの同士が同じ問題について意見を交換しあい、協力しあうからこそ、研究課題そのものが精選されるのだと考える必要があります。メンバーが相互にそれぞれの関心、特性、価値観を理解し、それらを最大限に活かせるように相互に連結しあうのがグループワークです。音色や音程の違った複数の楽器が、異なった旋律を奏でることで素晴らしい音楽ができあがるのと同じです。グループワークは、メンバーの個性を引き出すためのこうしたオーケストレーションを学ぶことに意義があります。これは、**グループワークを学ぶ**という側面にあたります。

各メンバーの個性を活かすためには、メンバーの一人一人が、グループの研究課題の全体像を共有することが必要です。8ヶ月の期間でここまでやろう、といった目標が確認され、それぞれの関心や特性や価値観に応じた研究視角が相互に関連づけられていることが重要です。その上で、作業工程をしっかりとっておく必要があります。**グループワークで学ぶ**ために重要なのはこの部分です。

例えば、農村の過疎化の問題を京都府下の町村を事例に研究してみようというグループがあるとします。おそらく、(1)「過疎化」とか「過疎」の概念をしっかりと把握しなければなりません。社会学の領域に関連する文献がありそうです。また、過疎化は社会問題でもありますから、(2)新聞や(3)雑誌などにも記事がありそうですし、(4)官庁の刊行物でも取り上げられているはずです。社会問題としての過疎化は、社会学者や財政学者といった(5)専門家によっても論じられているでしょうし、過疎地域に居住する一般の人びとにも様々な思いがあるでしょう。その思いは、(6)新聞の投書欄に掲載されていることもあれば、対象地域を決めて(7)聞き取り調査をする必要があるかもしれません。(8)過疎化への対応策にも関心が出てくるかもしれません。(9)国のレベル、(10)都道府県のレベル、(11)市町村のレベルで、さらには(12)これらの公共機関以外の民間団体のレベルで、どのような対策が打たれているのかを調べる必要が出てくるかもしれません。

(1)～(12)は、研究課題を分割してみたものです。その上で、個々の課題と作業の優先順位と遂行順序を決め、それぞれの分担を決める必要があります。そして、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」を通して、「来週までに」あるいは「今月末までに」誰が何をどこまでやるかといった短期的なスケジュールを策定し、「夏休みまでに」あるいは「夏休み中に」誰が何をどこまでやるかといった中期的なスケジュールを策定します。そうした**スケジュールリング**の積み重ねによって、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」ともに、だいたい研究成果報告書作成までの段取りができあがるはずです。

誰に何をしてもらうのかを決める際は、以下の点が重要です。

- ・ 負担の公平性

自分たちがたてた企画であるとはいえ、作業には時間も労力もお金もかかります。企画遂行のためのこれらのコストの配分が著しく均衡を欠いていて、誰か特定の人にばかり負担がかかると、グループワークは間違いなく崩壊します。過剰な負担がかかった人は疲労困憊、他方、共同作業であるにもかかわらず、ほとんど負担を引き受けられない人はグループへの帰属意識が稀薄になっていくでしょう。

- ・ 柔軟な相互援助

グループによる共同作業のため、最初に決めた役割分担をそれぞれがやりとげることが原則です。しかし、計画を遂行する途上で、誰かの役割の遂行が難しくなることもままあります。病気や怪我で動けなくなってしまった、予想外に作業に時間がかかることが分かった、あるいは割り当てられた作業をこなすためのスキルが十分ではなかった…こんなことはよくあることです。約束は守らなければなりません。しかし、約束に固執するあまり、計画や作業が滞ってしまつては本末転倒です。柔軟に相互に援助する心構えが必要です。

- ・ 適度な自己犠牲の精神

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」のような共同学習に限らず、グループで作業や仕事をするさいには常に「適度な自己犠牲」の精神といったものがが必要です。メンバーはそれぞれに個人の事情を抱えています。生活条件もちがっていますし、価値の優先順位もちがっているでしょう。希望や願望もちがうのが普通です。しかし、自分の個人的な事情にばかり固執していると、グループワークははじまりません。何もかも捨てて、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」に没頭する必要はありませんが、かといって自分の都合をつねに優先順位の上位においているのでは困ります。これは実社会で生きていくための作法でもあります。

作業工程を遂行しながら、その都度、調査結果をまとめ、共有する必要があることは当然ですが、計画はあくまでも予定にすぎません。予定は未定であつて決定ではないため、個々の作業を遂行する途上で、予想外に時間がかかった、もっと深く調査する必要がある、文献調査だけではなく聞き取り調査も必要だ、調査対象を広げてみてはどうか、こんなことが出てきて当然でしょう。これらの意見にもっともな理由がある場合は、計画そのものの変更が必要になるかもしれません。そういうフレキシブルで理性的な態度がグループでの計画遂行には必要です。グループワークを通じてグループワークを学ぶと云つてよいでしょう。

最後に、リーダーについて少し述べておきましょう。グループごとにリーダーを決めるのはよいことです。しかし、リーダーを決めたからといって、グループ活動の何もかもについてリーダーに任せてしまうようではどうにもなりません。研究グループはたかだか10人程度の小グループです。指示をする者と指示をされる者といった意味で、リーダーを決めるのであれば、リーダーなどいない方がましです。リーダーがもつぱら構想し指示を与え、その他のメンバーがもつぱらそれを実行するのであれば、グループワークとしての学びの意味がないと言えるでしょう。

小グループにおける「リーダー」は、雑用係みたいなものです。連絡の起点になったり、調整役になったり、その程度の意味だと理解してください。それゆえ、雑用や調整といった面倒な仕事を「リーダー」になった人にだけ押しつけるのはいけません。研究グループは小さな集団であるため、メンバーの一人一人が責任意識をもたなければグループワークは不可能です⁴。

⁴ 余談ですが、大昔の小さな共和国では、公職者を投票で選んだりせずに、輪番制(ローテーション)というやり方で公職担当者を決めていました。この考え方は、小さな共和国のメンバーである市民はすべて、公職=共和国の共通善に関わる仕事を行なう力量と気概をもっていなければならないというものです。今でも、地域の自治会や町内会では、こんなやり方で役職者を決めているのではないのでしょうか。役職者やリーダーを決めるさいには、(1)任命、(2)選出、(3)輪番制による割当の三つの考え方があります。相対的に小規模ですべてのメンバーのコミットメント(積極的関与)が必要な場合は、概ね(3)の方法が採用されることが多いかもしれません。輪番制はすべてのメンバーがリーダーになりうることを前提にしています。

4.5 外国語をアクティブに学んで使う

外国語学習にとって、アクティブに学ぶということはどういうことでしょうか。みなさんは全員 1 回生秋学期に「LGA 入門」を受講し、2 回生から履修する第二外国語について学びます。政策科学部ではヨーロッパ言語 5 語種、アジア言語 5 語種、計 10 語種の学びの機会を作っています。これまでみなさんは、ごく当たり前英語を外国語として学んできましたが、大学では第二外国語を選ぶことができます。外国語を学ぶにはいくつかの動機があるでしょう。本学部で第二外国語を学ぶために重要なのは、みなさんが学ぼうとしている LGA 言語を学べばどのような研究ができるのかを知り、自分でも調査した上で語種を選択することです。これが外国語におけるアクティブな学びの第一歩です。政策科学部における研究と語種の関係は LGA 入門にてお話ししますが、さらに役に立つ読み物『外国語の学びと研究のために』が学部公式ウェブサイトからダウンロードできますので、目を通して見て下さい。先生方と外国語とのかかわりも掲載されています。

<http://www.ritsumeai.ac.jp/ps/common/file/education/tool/gaikokugomanabi.pdf>

また特定プロジェクトのいくつかは、LGA の語種がすでに指定されています。「オンサイト調査演習」(夏期休暇中の現地実習)などで訪れるフィールドで使われている言語です。春学期に当該言語の初級 I, II, III (秋学期の準中級 I, II, III とともに一括登録)をしっかり学んで行くと、現地で実際にその国の言語を用いてコミュニケーションをとることができます。もちろん、流暢とは言えないでしょうが、相手の言語を使ってコミュニケーションをとろうとする姿勢が大切です。また、学んでいる言語を実際に使ってみることがどれだけ重要か、実感することになるでしょう。これこそ外国語のアクティブな学びの真骨頂でしょう。

アクティブな外国語学習はなにも海外に行く特定プロジェクトのためだけではありません。国内の特定プロジェクトや自主プロジェクトも含め、全員にかかわるのが、第一外国語である英語です。「研究計画書(リサーチ・プロポーザル)」に英語のタイトルとアブストラクトを添付することが全員に義務づけられていますので、EPS で学んでいる知識や技能を活用して、今度は自分の研究のために活用して下さい(よい研究は、自分のみならず他の人の役に立ちます)。先に上げた『外国語の学びと研究のために』には、タイトルとアブストラクト執筆のガイドラインも示していますので、是非活用して下さい。

くわえて、海外に行く特定プロジェクトで英語を使う場合以外にも、自主プロジェクトにおいても国内の外国人に対してアンケート調査などをすることがあるでしょう。さらに、意欲のあるグループは、ぜひ英語で「研究成果報告書 I」および「研究成果報告書 II」自体を書くことも目標にして下さい。英語で報告書を執筆すると、読者の層が格段に広がりますので、チャレンジする価値は十分にあります。これらも間違いなくアクティブな外国語の学びの一つです。

また、特定プロジェクトの中には英語開講のプロジェクトがあります。これらのプロジェクトでは、CRPS 専攻生とともに英語で学び、EPS の要卒単位としても認定されます。全部英語はちょっと自信がない学生には、日本語をメインに使用しながら、TA/ES や教員の支援を得て、CRPS 生数名を受け入れるプロジェクトもいくつか開講します。いずれのプロジェクトも、異なる文化や言語に触れながら、ともに一つの研究を遂行する点で、外国語を実践的に学び・使う機会が多いといえます。さらに、英語で自主プロジェクトを提案することも推奨されます。一つのテーマで自主グループを編成し、英語で研究を行うことは、まさに政策科学部が目指す自主的に外国語を学び・使う場でもあります。

「研究実践フォーラム I・II」および「オンサイト調査演習」は外国語の練習場でもあります。LGA 言語および英語を実際に活用し、不十分な部分をさらに学習し、また実践するというプロセスが、外国語にかかわるアクティブな学びといえるでしょう。

第5章 文献案内

最後に、研究テーマの考案、研究計画・作業工程づくりに役立つと思われる基本文献を紹介します。「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」のアクティブな学びは、能動的で知的な社会経験を意味します。能動的な学びの意欲が知的に方向づけられてこそ、「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」での学習の意義があるわけです。この章では、アクティブな学び全般に役立つものを中心に列挙しておきます。

こういった文献案内には注意しなければならない点がいくつかあります。まず、文献案内はけっして網羅的なものではありません。毎年、たくさんの書籍が出版されます。そのすべてを把握するのは不可能です。加えて、よい本があっても、すぐに品切れ、絶版になったりしてしまいます。研究する者にとって、文献リストは自分で作るものです。他人のリストに依存した学び方はアクティブとは言えません。それゆえ、この文献案内は、皆さんがそれぞれの関心に応じて独自の文献リストを作成するための手がかりにすぎないことを理解してください。

また、文献案内にも執筆者がいます。いきおい、その案内は執筆者の関心や好みが投影されてしまいます。ある人からみれば絶対にのせておかなければならない文献が掲載されていないとか、こんな本を掲載すべきではないといったことが出てきます。これは仕方のないことです。上に書いたように、本来、読むべき本のリストは、研究する者が自分で作成するものであるため、気に入らなければ自分で作ればいいのです。

ここでは、アクティブな学びを、(1)社会研究・調査の方法、(2)社会諸科学への入門、(3)フィールドワーク、(4)学術論文の執筆に分けた上で、それぞれに役立つ手軽な本を列挙することにします。

(1) 社会研究・調査の方法

皆さんの多くは社会問題や社会現象の中からテーマを選択することになると思います。そんなとき、最初の手引になりそうなのが、社会科学の入門書です。猪口孝『社会科学入門—知的武装のすすめ』（中公新書）、森岡清志『ガイドブック社会調査』（日本評論社）、宮内泰介『自分で調べる技術—市民のための調査入門』（岩波アクティブ新書）、ヒューマッケイほか『入門 情報社会の社会科学』（NTT出版）、今田高俊編『社会学研究法—リアリティの捉え方』（有斐閣アルマ）などから読みはじめてはどうでしょうか。

社会研究には理論が不可欠です。自分は具体的な事例を勉強するのだから、抽象的な理論の勉強はあんまり関係ないかな…とと思っている人は、ちょっと考え直す必要があります。理論(theory)の語源はギリシア語の *teoria* です。これは、具体的な事象からちょっと身を引いて、その事象を眺めてみる、そんな意味をもった言葉です。

理論は抽象です。目の前にある具体的なモノをそのままみるのではなく、別の見方をしてみる。その別の見方を提供してくれるのが理論です。

(2) 社会諸科学への入門

社会科学といっても、法学、政治学、経済学、経営学など様々な領域があります。自分の関心とこうした諸学・諸論とのつながりに見当をつけるために、便利で手軽な本が出ています。いくつか紹介しておきましょう。

法学・政治学に関しては、法学・政治学に関しては、佐々木毅『現代政治学の名著』（中公新書）、バーナード・クリック『現代政治学入門』（講談社学術文庫）、伊藤光利『ポリティカル・サイエンス事始め』（有斐閣ブックス）が手軽です。入門書としては久米郁男・真淵勝他『政治学』（有斐閣）があります。地方行政に関しては、村松岐夫『テキストブック 地方自治』（東洋経済新報社）、日本の官僚制については村松岐夫『日本の行政—活動型官僚制』

の変貌』(中公新書)、国際政治については中西寛『国際政治学』があります。自由主義や保守主義など政治イデオロギーの基本を学びたいのであれば、アンドルー・ヴィンセント『現代の政治イデオロギー』(昭和堂)があります。政治学の分析方法論については、久米郁男『原因を推論する』(有斐閣)が入門書です。法学では末川博『法学入門』(有斐閣双書)、碧海純一『法と社会—新しい法学入門』(中公新書)、池田真朗ほか『法の世界へ』(有斐閣アルマ)、安念潤司ほか『法学ナビゲーション』(有斐閣アルマ)があります。どうも法律学は難しくて苦手という人には、松井茂記ほか『はじめての法律学—HとJの物語』(有斐閣アルマ)や野田進『シネマで法学』(有斐閣ブックス)はどうでしょう。

経済学関係としては、佐和隆光『現代経済学の名著』などから経済学の見取図をつくることができます。この領域の古典を知りたいければ伊藤誠ほか『経済学の古典』(有斐閣新書)があります。経済学の広い応用範囲を示す一例として、公共経済学の文献をいくつか紹介しておきましょう。山内弘隆ほか『パブリック・セクターの経済経営学』(NTT出版)、大住荘四郎『パブリック・マネジメント—戦略行政への理論と実践』(日本評論社)。また近年問題となっている人口減少社会の観点からは、吉川洋『人口と日本経済』(中公新書)が参考になります。

地域や文化的な事象の研究には社会学の方法や知見が有用です。社会学的なアプローチを広く知るには宇都宮京子『よくわかる社会学』(ミネルヴァ書房)が分かりやすいでしょう。また、地域社会を考える上での入門書には、森岡清志ほか『地域の社会学』(有斐閣)、松本康ほか『都市社会学・入門』(有斐閣)などがあります。また赤川学『社会問題の社会学』(弘文堂)は、構築主義の観点から社会問題を捉える、新しい見地が啓かれる内容です。人と人とのつながりや地域社会をネットワークで捉える観点も興味深いです。増田直紀『私たちはどうつながっているのか』(中公新書)が手がかりとなります。また、文化的事象の研究には、上野俊哉と毛利嘉隆の『カルチュラル・スタディーズ入門』・『実践カルチュラル・スタディーズ』(ちくま書房)といった、社会学の一領域であるカルチュラル・スタディーズが役立つでしょう。

社会政策・福祉政策に関心があれば、坪洋一ほか『問いから始める社会福祉学』(有斐閣)が入門的に読みやすいです。社会福祉的な問題は幅広いのですが、あえて個別の問題をとりあげるとすれば、山野良一『子どもの最貧国・日本』(光文社新書)は、今まさに大きな問題となっている子どもの貧困を、国際比較やデータの分析に基づき分析した良書になっています。

企業経営の領域では金井壽宏『経営組織—経営学入門シリーズ』(日経文庫)、沼上幹『組織デザイン』(日経文庫)、奥村昭博『経営戦略』(日経文庫)があります。経営学の古典から現在まで、経営学の方法などを鳥瞰するには、深山明ほか『経営学の歴史』(中央経済社)、とくに日本における経営学の展開に絞ったものとしては、裴富吉『歴史のなかの経営学—日本の経営学者：時代精神と学問思想』(白桃書房)があります。

科学的にもの考えるということにこだわりがあるならば、村上陽一郎『現代科学論の名著』(中公新書)、佐々木力『科学論入門』(岩波新書)、金森修『科学論の現在』(勁草書房)があります。また、科学哲学の領域で政策科学に関連性が深い理論家としてカール・ポパーがいますが、ポパーについての解説書、川村仁也『ポパー—人と思想』(清水書院)が手軽です。

環境や都市に関連するテーマは学際的です。自然科学や工学からのアプローチと経済学、社会学のアプローチが交差する領域とってよいでしょう。環境関係で工学的なアプローチからの入門書としては、松尾友矩『環境学』(岩波書店)があります。社会科学の領域ではコルスタッド『環境経済学入門』(有斐閣)、満田久義『環境社会学への招待』(朝日新聞社)、蟹江憲史『環境政治学入門』(丸善)などがあります。都市は長い間、社会研究者の想像力をかきたてるテーマであり続けてきました。政治学(polisの学)はもともと都市(国家)の学でしたし、近代化による都市の変容は都市の歴史研究、社会学研究を刺激することになりました。現在では「まちづくり」の課題として、学際的な研究が行なわれています。建築学の角

度からは、高田昇『まちづくりフロンティア』（オール関西）があります。都市の社会史としては古典的名著 M・ウェーバー『都市の類型学』（創文社）と羽仁五郎『都市の論理』（勁草書房）をあげておきます。景観問題を学ぶ上では、オギュスタン・ベルク『日本の風景・西欧の景観』（講談社現代新書）が手がかりとなります。経済学の領域では佐々木公明ほか『都市経済学の基礎』（有斐閣アルマ）をあげておきます。またやや地理学（経済地理学）寄りですが、リチャード・フロリダ『クリエイティブ都市経済論』（ダイヤモンド社）は都市経営の観点からも刺激的です。また近年、都市計画はコミュニティづくりにも関与を強めています。山崎亮『コミュニティデザインの時代』（中公新書）は実践的な視点からそれを紹介しています。

防災に関わる分野では、梶秀樹・塚越功（編）『都市防災学：地震対策の理論と実践』（学芸出版社）が都市部の震災に関わる論点を網羅しています。より詳細に幅広い分野を学びたい場合、『シリーズ災害と社会』（第1巻～第8巻）がお勧めです。興味のある分野（巻）に絞って読むこともできます。そして、これらの研究成果が政策と結実される事例として災害法制があります。災害法制を知ると、行政の災害対策の根拠などをよく理解できるようになります。災害法制についてやさしく論点を説明したものとして、生田長人『防災法（法律学講座14）』（信山社）をあげておきます。

生命や環境に関わるテーマでは、倫理問題を扱うことがあるかもしれません。加藤尚武の一連の啓蒙書が役立つでしょう。『現代倫理学入門』（講談社学術文庫）、『応用倫理学のすすめ』（丸善）、『現代を読み解く倫理学』（丸善）、『合意形成とルールの倫理学』が参考になるでしょう。倫理問題は、企業経営の領域でも盛んに論じられるようになりました。企業の社会的責任論（CSR）です。岡本享二『CSR 入門—企業の社会的責任とは何か』（日経文庫）、それから京都に因んで平田雅彦『企業倫理とは何か—石田梅岩に学ぶ CSR の精神』（PHP 新書）をあげておきます。

情報領域についても、情報科学・情報工学だけでなく社会科学との学際研究がたくさんあります。江下雅之『ネットワーク社会の深層構造』（中公新書）、樺山紘一『情報の文化史』（朝日選書）、マーク・ポスター『情報様式論』（岩波現代文庫）、経営情報学会情報倫理研究会『情報倫理—インターネット時代の人と組織』（有斐閣選書）、岡村久道『個人情報保護法の知識』（日経文庫）、櫻井よしこ他『住基ネットとは何か』（明石書店）、那野比古『知的所有権』（中公文庫）をあげておきます。

また、外国研究や海外での調査を考えているのであれば、現地の一般的な事情を知っておく必要があります。三省堂選書の入門シリーズが役にたつかもかもしれません（フランス、韓国、イタリア、アメリカ、スペイン、インド、太平洋諸島、ポーランドなどが出ているはずです）。制度には歴史があります。制度に関わる研究をする場合、各国史の基本を押さえておく必要があります。ちょっと古いかもしれませんが、山川出版からそうした各国史のシリーズ（『ドイツ史』、『イギリス史』、『フランス史』など）、各国の歴史研究入門シリーズ（『アメリカ史研究入門』、『イギリス史研究入門』など）が出ています。

(3) フィールドワーク

フィールドワークに関連する文献もあげておきましょう。社会学者による名著として、M・ミード『フィールドからの手紙』（岩波現代選書）、定性的研究の方法を扱った J・ロフランドほか『社会状況の分析』（恒星社厚生閣）があります。後者はレポートの書き方まで出ており、方法論を本格的に論じたものです（値段が高い）。フィールドワークの経験がまったくない人は、岩波書店編集部『フィールドワークは楽しい』（岩波ジュニア新書）から読みはじめてもいいかもしれません（大学生でジュニア新書は恥ずかしいかもしれませんが、そういうときは書店でカバーをかけてもらいましょう）。また、アジアの研究調査に的を絞って学生向けに書かれたものもあります。アジア農村研究会編『学生のためのフィールドワーク入門』（めこん）です。組織論や経営学の領域では、佐藤郁哉『組織と経営について知るための実践フィールドワーク入門』（有斐閣）、田尾雅夫・若林直樹編『組織調査ガイドブック』（有斐閣）があります。インタビュー調査をしようとしているならば、桜井厚『インタビューの社会学—ライフストーリーの聞き方』（せりか書房）が役立つかもしれません。そのほか一般的

なフィールドワークの入門文献として、以下のものをあげておきます。福祉関係に興味のある人には、立石宏昭『社会福祉調査のすすめ―実践のための方法論』（ミネルヴァ書房）、根本ほか『初めて学ぶ人のための社会福祉調査法』（中央法規出版）があります。川喜田二郎『野外科学の方法』（中公新書）、中村尚司・広岡博之編『フィールドワークの新技法』（日本評論社）、市川健夫『フィールドワーク入門―地域調査のすすめ』（古今書院）。環境問題に関連するものとしては一つ古典的な著作をあげておきましょう。アルド・レオポルト『野性のうたが聞こえる』（講談社学術文庫）です。

調査や研究には懐疑的な精神が不可欠です。そんな懐疑的精神を覚醒させるために気楽に読める本を二つあげておきます。パオロ・マツァリーニ『反社会学講座』（イースト・プレス）と谷岡一郎『「社会調査」のウソーリサーチ・リテラシーのすすめ』（文春新書）です。

(4) 学術論文を書く

アクティブな学びの最後の段階は報告書の執筆です。学術的な文章を書くというのは、特別なことではありません。明晰な意味をもつ言葉を使って、論理的な展開に気を配りながら書くということです。また、学術論文は試験の答案とは違って、多くの読者を想定して書かれなければなりません。皆さんの多くは日本語で報告書を書くことになると思います。日本語はとても不思議な言語です。言葉と言葉を無造作につないでも、何となく意味が分かってしまうところがありますし、逆に、何となくしか意味が分からないのに、言葉と言葉をつなぐだけでそれで通ってしまうこともあります。そこで、研究成果報告書を書く前に読んだ方がよいと思われる文献をいくつか紹介しておきましょう。

まず、幾世代にも読み継がれてきた、岩淵悦太郎『悪文』（第3版、日本評論社）です。これは文章読本として昔から定評のある本です。この本を意識して最近出された中村明『悪文―裏返し文章読本』（ちくま新書）、一ノ坪俊一『書く技術―悪文から素直な文章へのマニュアル』（日本経済新聞社）もあげておきましょう。

論文の書き方マニュアルとなると、夥しい数の書籍があります。大御所の著書では清水幾太郎『論文の書き方』（岩波書店）があります。最近のものでは、樋口裕一『やさしい文章術―レポート・論文の書き方』（中公新書ラクレ）、花井ほか『論文の書き方マニュアル―ステップ式リサーチ戦略のすすめ』（有斐閣アルマ）、沢田昭夫『論文の書き方』（講談社学術文庫）、鷲田小彌太『入門・論文の書き方』（PHP新書）、辰濃和男『文章の書き方』（岩波新書）、木下是雄『レポートの組み立て方』（ちくま学芸文庫）、小笠原喜康『大学生のためのレポート・論文術』（講談社現代新書）、浜田ほか『大学生と留学生のための論文ワークブック』（くろしお出版）など、あげればきりがありません。

上手に文章を書くためにもっとも効果的なのは、上手な文章をたくさん読むことです。話したり、書いたりするスキルを向上させるためにもっとも効果的なのは「模倣」です（コピー&ペーストを是認しているわけではありません）。ゆえに読書量と文章力はだいたい表裏の関係にあるとみて間違いありません。よい文章をたくさん読めばよい文章が書けるようになります。拙い文章しか書けない人は、読書量が少ないか、もしくは拙い文章で書かれた本しか読んでいないかのどちらかです。皆さん、よい文章をどんどん「見習い」しましょう。

よい文章が書けるようになるための効果的な方法は、練習に練習を重ねる、つまり実践です。たくさん文章を書いてみることです。書くという営みは実践的な営みです。書くための知識は実践知です。たくさん書き、何度も失敗している人はそれだけすぐれた文章力をもっているといえるでしょう¹。

¹ 同じことはグループワークにも言えます。グループワークもまた実践です。グループワークでは議論することが不可欠です。議論にも作法があり、ルールがあります。実りある議論をするためには、こうした作法やルールを知っておくことが大切です。公共政策学の研究者でもある足立幸男『議論の論理……民主主義と議論』（木鐸社）は、マニュアル本ではなく議論するということの根源的な意味を教えてください。もう少し、マニュアルよりで、それだけに分かりやすいのが吉田新一郎『会議の技法……チームワークがひらく発想の新次元』（中公新書）、諏訪邦夫『発表の技法』（講談社ブルーバックス）です。人間関係や世の中は、何事もマニュアル通りにはいかないのが実際です。グループワークもまた、実践の問題だと理解してください。

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」の研究成果報告書には、原則として英語のタイトルとアブストラクトが必要です（英語開講のプロジェクトは語数が異なるので注意してください）。英語のタイトルとアブストラクト作成のために役立つ文献リストや執筆の手引きを、政策科学部のウェブサイトで紹介していますので、作業に取り掛かる前に余裕をもって必ず参照してください。

立命館大学 > 政策科学部 > 教育内容 > 学修ツール

- ①「英文アブストラクト執筆のヒントとワークシート」((英語アブストラクト執筆のヒントとワークシート プロポーザル版)
特に一回生がリサーチ・プロポーザルを書く際に役に立ちます。具体的な例文や練習問題があるので、アブストラクト執筆に慣れることができます。
- ②『外国語の学びと研究のために』第2部
- ③「英文概要・レポートの執筆要項」
英語タイトルとアブストラクトのみならず、英文レポート執筆について網羅的な情報が掲載されています。英語版もあります。

第6章 特定プロジェクト

特定プロジェクトは、学部がフィールドを提供するものです。来年度は下記のプロジェクトを開講します。

	プロジェクト名	全 体 定 員	提供される系列	E P S 科 目	CRPS生 の 受 講 定 員 ※	使用 言語	フィールドで 使用される 言語	オンサイト 調査演習 (Guest)	オンサイト 調査演習 (Host)
1	大阪府庁	15	公共政策 社会マネジメント 環境開発	—	政策科学 専攻と併せ て募集	日本語	—	—	—
2	茨木市	10 20	公共政策 社会マネジメント 環境開発	—	なし	日本語	—	—	—
3	奈良東部・南部	13	公共政策 社会マネジメント 環境開発	—	2	日本語	日本語	開講する	—
4	信州安曇野	15	公共政策 社会マネジメント 環境開発	—	3	日本語	日本語	開講する	—
5	南信州	12	公共政策 社会マネジメント 環境開発	—	1	日本語	—	—	—
6	富良野	15	公共政策 社会マネジメント	—	なし	日本語	日本語	開講する	—
7	スペイン	13	公共政策 社会マネジメント 環境開発	—	3	日本語	Spanish	開講する	—
8	フィリピン	15	社会マネジメント 環境開発	—	4	日本語	English	開講する	—
9	日韓相互理解	15	公共政策 社会マネジメント 環境開発	—	なし	日本語	Korean	開講する	開講する
10	台湾	10	公共政策 社会マネジメント 環境開発	—	2	日本語	Chinese	開講する	開講する
11	タイ	20	公共政策 社会マネジメント 環境開発	○	政策科学 専攻と併せ て募集	英語	Thai	開講する	開講する
12	オレゴン	12	公共政策 社会マネジメント 環境開発	—	6	日本語 英語	English	開講する	—

※CRPS生の受講

政策科学専攻学生とCRPS生の交流および協働を促進し、両者に複言語状況の機会を提供するために、CRPS学生を若干名受け入れるプロジェクトを記しています。授業の運営方法などの詳細は、当該プロジェクトの説明をよく読んでください。

24 ページ以降に、各特定プロジェクトの紹介をしていますので、参考にしてください。

注意

1) プロジェクトの担当教員は、4月に発表されます。必ずしも特定プロジェクトの個別ガイダンスで説明した教員が担当教員となるわけではありません。

2) 全プロジェクトにおいて、応募人数が6名に満たない場合は原則として開講しません。

3) 各プロジェクトは、原則として定員があります。定員を超える応募があった場合は、選考が行われず（詳細は各プロジェクトのページを参照）。もし選考にもれた場合でも、リサーチ・プロポーザルの基本的部分は活かされ、自主プロジェクトのグループ編成等につながります。ですから、リサーチ・プロポーザルには、特定プロジェクトに応募するかどうかに関わらず、自らが研究したい内容を記述してください。各プロジェクトの選考対象となるリサーチ・プロポーザルは、プロジェクト入門において提出したレポートのフィードバックを受け、十分に修正したものを提出してください。

4) 海外特定プロジェクトの多くは、海外調査の準備のために必要な言語の習得や科目履修を求めています（次頁参照）。フィールドにおける使用言語が LGA10 語種に含まれている場合は、前頁の一覧表にその語種を記載しています。プロジェクト合格者については、当該言語の初級 I, II, III および準中級 I, II, III を事務室にて一括登録します。

5) 特定プロジェクトと連動開講される「オンサイト調査演習」の受講については巻末を参照して下さい。

6) 前頁の EPS の項目に印がついているプロジェクトについては、EPS (English for Policy Science) としても単位認定され、要卒単位 8 単位に含みます。

海外特定プロジェクトの受講希望者へ

海外特定プロジェクトの受講希望者には、下記の科目の履修を推奨しています。詳細は各プロジェクトの手引き、各科目のシラバスや科目概要（学修要覧に掲載）を熟読し、必要があれば各プロジェクト提案教員の履修指導を受けてください。

1 EPS 科目

1.1 Area Studies Reading (EPS-B)

海外特定プロジェクトの各地域の歴史や文化等を英語文献を用いて学び、政策実践研究プロジェクトの学びのバックグラウンドを形成します。

Area Studies Reading (EPS-B) (東南アジア英語文献講読)

Area Studies Reading (EPS-B) (中国・韓国・ユーラシア英語文献講読)

Area Studies Reading (EPS-B) (欧州北米英語文献講読)

1.2 Policy Science Reading I ~ III (EPS-B)

海外特定プロジェクトに限らず政策実践研究プロジェクトで対象とする政策事例をひもとくために必要な専門分野の英語文献を講読する授業です。

1.3 Field Research Workshop (EPS-A), Policy Studies I, II (EPS-A)

政策実践研究プロジェクトで用いる社会科学のリサーチ・コミュニケーションやリサーチ・プレゼンテーションを英語で学ぶ科目です。

2 MLC-IM 科目

海外特定プロジェクトに限らず政策実践研究プロジェクトに必要な調査分析の方法や統計を学ぶ科目がおかれています。

1 年生および 2 年生配当科目の一覧を示します。各科目のシラバスを熟読の上、自身の調査分析能力や統計に関する理解度に応じ、未修得の 1 年生配当科目も含め、必要な科目を適宜受講する様にしましょう。

1 年生

(春学期) 政策情報処理／調査分析技法入門／統計学

(秋学期) 情報科学入門／プログラミング／データ分析／フィールド調査法

2 年生

(春学期) 社会調査法／地域空間分析

(秋学期) ゲーミング&シミュレーション／情報技術マネジメント

2019 年度開講 特定プロジェクト要項

■大阪府庁プロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴

本プロジェクトは大阪府庁本庁の政策立案担当者の協力を得て実施する点を特徴とする。大阪府庁の提示する政策課題に対して、プロジェクトメンバーとともに、解決案を練り、提案する。その提案においては、単なる思いつきではなく、府庁の政策形成過程を調査研究し、現場またはフィールド調査を実施し、府庁の活用したデータや独自で集めた資料などを駆使する。政策課題解決においては、その利害関係者、課題の歴史的背景、費用対効果などを斟酌する。

(2) 調査対象およびその特徴

大阪府庁が現在、進めている政策を対象とするために、現実性、話題性、実践性を有する。ケースによっては、直接、大阪府庁等の担当者より説明を得ることが可能である。

以下のような方向性でテーマ設定を想定しているが、他に大阪府庁に関連するテーマで府全体に関わるものであれば、担当教員の許可を得れば、採用可能とする。

- 2025年大阪万博政策（誘致が決定した場合）
- 大阪観光政策
- 統合型リゾート構想政策
- 副首都構想

なお、これらの全てテーマについて取り組むのではない。これらの候補からグループで相談し絞り込んだ一つのテーマについて調査・研究をすることになる。したがって、例えば個人として万博テーマを希望していてもグループでの合議の結果として観光テーマとなる場合もあることに留意すること。

(3) 授業で使用する使語

日本語（論文執筆も可能（日本語能力試験 N1））

(4) フィールドで使用する言語

日本語

(5) 受講生が負担することになる概算費用

大阪府内でのフィールドワークに関して、その交通費が発生するが、現段階では宿泊を伴わないと想定しているため、おそらく1万円にも満たないであろう。ただし、設定したテーマによっては宿泊が必要となった場合には数万円程度になる可能性もある。

(6) 選考方法

リサーチプロポーザルで本プロジェクトのテーマ適合性を判断する。

(7) 履修すべき科目

特になし。

(8) 注意事項

将来進路に関して、政治家志望、公務員志望者には、府庁職員の業務を学ぶことができる。民間企業志望者においては、対公的機関への提案方法を学ぶことができる。

(9) 個別ガイダンス日程

2018年10月22日(月) 昼休み 12:20~12:50 (場所: AS365 昼食持参可能)

■茨木市プロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴

本プロジェクトでは、茨木市という1自治体に焦点をあわせることで、現在日本の自治体が直面している諸課題について考え、その解決策を提案することを目的とする。取り上げるテーマは幅広く考えられるが、対象となる自治体の特徴から想定されるところでは、以下のものがあげられる。

- ① 商店街を中心とした中心市街地の活性化
- ② 山間部におけるコミュニティの維持・発展
- ③ 子育て支援・子供の貧困対策
- ④ 防災対策
- ⑤ 老朽化した公共インフラの再建
- ⑥ 大学と都市の関係

これらはいずれも、とくに茨木市に固有の問題ではなく、程度の差こそあれ、他の多くの自治体に対応を迫られている問題でもある。本プロジェクトの特徴は、政策科学部が属する OIC が立地している茨木市というまさに「地元」の自治体の考察を通して、より広い全国的な課題について考える機会をもてるところにある。

年間のスケジュールとしては、4月中にテーマに沿ってグループ編成を終え、調査計画の作成と実施に入る。具体的には、文献・資料調査と市役所の担当者や関係団体等へのヒアリングといった現地調査を並行的に進める。その成果をもとに、秋学期にはポスターセッションや最終報告書の作成に向け作業を進める。

(2) 調査対象(フィールド)およびその特徴

茨木市は大阪府の北摂地域にある自治体で、人口は約28万人、現在の市域は戦後いくどかの近隣町村との合併を経て形成された。大阪、京都などの大都市に近く、主要な鉄道や道路が通る交通の要衝である。一見、大都市近郊のありふれたベッドタウン型都市の一つにもみえるが、その内実はもう少し複雑である。すなわち、南部は鉄道駅を中心に市街地を形成したしかに一定の賑わいがみられるが、近年では地元の商店街を中心に活性化が主な課題となっている。さらに車で20分も走れば北部の山間部に入るが、ここでは人口減とコミュニティの維持が深刻な問題である。その一方で、同じく北部の一部地域では「彩都」として新たに大規模な開発が進められている。もともとは大都市近郊の産業都市という性格をもち、大手企業の工場などもあったが(OIC ももとは某ビール会社の工場跡地である)、現在では大学などとの協働による新たなまちづくりを

模索してもいる。市全体としては、人口は微増しており財政状況も悪くはないが、過去には財政破綻を経験したこともあった。

このように、よくみるとその特徴は決して平板ではない。それゆえに、茨木市の検討から得られる知見は広く他地域の課題について考える際にも参考になると考えられる。地方の問題を考えるにはまず近場からみてみる、そういうアプローチもあり得るということである。

(3) 授業で使用する言語

日本語。

(4) フィールドで使用する言語

日本語。

(5) 受講生が負担することになる概算費用

茨木市内を調査する際の交通費。

(6) 選考方法

リサーチプロポーザルをもとに審査。

(7) 履修すべき科目

本プロジェクトの受講者は原則「PLC 特殊講義（茨木市）」も履修すること。

(8) 注意事項

特になし。

(9) 個別ガイダンスの日程

10月25日（木）昼休み（12：20～12：50）。AS361、昼食持参可。

■奈良東部・南部プロジェクト

(1)目的およびテーマとその特徴

現在、日本の大半の地域にとって重要な問題となっているのが、著しい高齢化と人口の自然減により、今後数十年間で急速な人口減少が進むことである。人口減少下で、持続可能な地域経済を維持するためには、独自の特性と固有の優れた資源を持つ地域が、地域資源を活かしながら地域経済循環を高めることが必要であり、そのための取組と政策についてこのプロジェクトでは考える。

本プロジェクトでは、奈良県東部の宇陀市、南部の十津川村を主な対象として、代表的には以下の4点の研究テーマを扱う。

[研究テーマ]

- 1) 地域資源を活かした生産物の開発と流通、販売についての取組、産業振興
- 2) 地域の観光資源を活かした観光振興策
- 3) 定住促進政策
- 4) 人口減により地域で深刻化している問題と求められる対策の考察。特に、公共交通（バス交通）の運営、空き家問題と対策。

GLO演習を含めた1年間のプロジェクトの実施により、フィールドでの体験と調査、地方自治体への政策ヒアリング、施設や現地の住民への聞き取り調査、文献調査、データ分析、グループワークでの調査企画と準備を通じて、地域調査の手法を習得する。奈良東部・南部の宇陀市、十津川村における現地調査により、対象地域の地域経済活性化のための取組を把握し、何らかの政策提言にまで考えを深める。これらの地域は近畿地方を構成する一部であり、対象地域について考えることにより、近畿内部の地域特性を深く理解することにも繋がる。本プロジェクトの大きな目的は、独自の歴史、文化、風土を持つ地域がその個性を活かしながら発展するには何が求められるのかを探ることにある。

[計画]

- 春学期…①文献輪読による基礎的な知識の習得、②週末を利用した事前調査を1～2回程度必要に応じて実施、③統計から地域経済・観光動向を分析する方法を学ぶ（地域経済分析システムRESASを利用した実習）、④グループワークでの現地調査の準備。話し合い、⑤各参加者の「問い」を明確化し、研究課題の具体的な設定を行う。
- 夏季休暇中…奈良県宇陀市ならびに十津川村で、5泊6日の日程で現地調査、行政への訪問による政策ヒアリング、地域の施設や地域住民への聞き取り調査を行う。GLO演習の時期は、8月4週目～5週目（8月最終週とその前週）の中で設定する予定である。日程は現段階ではあくまで予定であり、来年度開講の段階で確定する。
- 秋学期…フィールドワークの成果のまとめを行う。研究の成果発表を行った上で、最終報告書を作成する。週末を利用した事後調査が1回入ることもある。

(2)調査対象(フィールド)およびその特徴

宇陀市は奈良県の東部に位置し、市域の一部は京都や大阪などの方面との鉄道で結ばれている。宇陀市の人口は1995年に42,035人、2015年に31,105人と、20年間の人口減少率は

26%であり、1990年代後半以降人口減少が進んでいる。市の面積の72%は山林で、宅地は4%弱である。宇陀の地は古くから「古事記」や「日本書紀」等の歴史書のなかに記載が見られる。日本書紀で宇陀市が日本最初の薬猟であった記録があり、ロート製薬、ツムラ、アステラス製薬などの何人もの製薬会社の創設者を宇陀から輩出している。宇陀松山地区には日本最古の「森野旧薬園」がある。このようなことから、宇陀は薬発祥の地として、薬草を利用したまちづくりを推進してきた（宇陀市HPの記述より）。

十津川村は紀伊山脈奥深くに位置し、日本一面積の大きな村として知られる。急峻な地形が特徴的であり、村の面積の96%が山林である。十津川村の人口は1955年に12,503人、1995年に5,202人、2015年に3,504人と、人口減が続いている。「十津川村式林業6次産業化」を掲げ、林業再生と流通改革に取り組んでいる。村産の木材を使い、村の工房でつくる「家具プロジェクト」などの取組も行っている。美しい自然景観、十津川温泉郷、谷瀬の吊り橋、世界遺産の大峯奥駈道などを有し、豊富な自然での秘境観光が特徴的である。

(3) 授業で使用する言語…日本語

(4) フィールドで使用する言語…日本語

(5) 受講生が負担することになる概算費用

合計で60,000円～80,000円程度

※ すべて必須

[フィールドワーク費用（チャーターバス等利用分）] 7,000～10,000円程度

[現地までの交通費（OICを起点）、現地での公共交通利用、タクシー利用等による交通費] 8,000円～15,000円程度

[5日間の宿泊費とすべての食費合計] 40,000円～50,000円程度（複数人部屋）

他に、週末を利用した調査の公共交通にかかる費用（OICを起点）が5,000円程度

(6) 選考方法

リサーチ・プロポーザルをもとに審査する。

(7) 履修すべき科目

特になし。

(8) 注意事項

行政、地域の施設、事業者、地域住民の方々への聞取りや意見交換を行うことがある。教室での取り組みや議論に加えて、現地での地域調査に意欲的に参加する姿勢が求められる。

(9) 個別ガイダンスの日程

10月17日 水曜日 12:20～12:55 場所：AS452

10月23日 火曜日 12:20～12:55 場所：AS452

同じ内容になるので、どちらか1回のみ参加で可。昼食を持参して構わない。

■信州安曇野プロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴

現在、日本の地域社会の多くは、少子高齢化・人口減少を背景に、産業活性化と街の“にぎわい”創出、教育や子育て支援充実、障害者や高齢者の生活支援、コミュニティ機能の維持と活性化（防犯防災、交流等）といった諸課題に直面している。これらの地域課題解決については、地域住民が主体的に取り組む「コミュニティ・ディベロップメント」の観点から取り組むことが近年、重視されるようになってきている。

本プロジェクトでは、長野県中部（中信地域）の松本市・北安曇郡池田町をフィールドとし、上記の地域状況を包括的に把握した上で、中でも特定の研究課題を設定し、1～2グループ程度で研究を実施していく。

なお池田町での調査を中心に行う場合は、他大学と合同での研究を行うなどの機会も想定される。また松本市においては地元高校生との交流も予定している。

<研究テーマ>

- ① 農山村への定住促進、②地方都市の中心市街地活性化、③地域コミュニティの維持と活性化（福祉、防犯防災、交流促進、産業振興、次世代育成、環境整備）、④観光促進（外国人含む）、⑤農作物の六次産業化、⑥社会教育（長野県は公民館活動が盛んであり、そこでの地域教育は地域づくりと密接に関わっている）、等。※下記、「2. 調査対象およびその特徴」を参照のこと。

<スケジュール>

- 春学期…個人研究テーマの確認と必要に応じてグループ分け。文献輪読による基礎知識の習得、関西での関連団体の訪問調査、現地調査・企画実施の準備等。
- 夏休み…GLO演習としての調査（5日間）。8月下旬～9月上旬を予定。
- 秋学期…学部でのポスターセッションや、大学コンソーシアム京都主催「京都から発信する政策研究交流大会」等、報告の準備・参加。最終報告書の作成。報告書は成績評価に関わる他、お世話になったフィールドワーク先にも送付するため、学術的かつ政策提言を含んだ内容を目指す。

(2) 調査対象(フィールド)およびその特徴

北安曇郡池田町は人口1万人程度であり、安曇野の北部にあたる、北アルプスの眺望が美しい所である。自然豊かである一方、交通の便はよいとは言えないなどから、他の地方農村地域と同様に、高齢化と人口減少に直面している。経済的にも地域生活的にも活性化が課題である。しかしながら地域には活性化の資源も豊富であり、蕎麦屋や造り酒屋など、県外にも知られた店もある。また道の駅「池田ハーブセンター」を中心に、ハーブを使った観光、特産品づくりなどで「ハーブの里」を地域活性化の軸に掲げている。池田は病院や保育園なども充実しており、冬場は雪もそれほど多くなく、新たに池田に移住をした人からは住みやすいという評判も多くある。

松本市は人口25万程度で松本盆地の中央部に位置し、穂高連峰への玄関口である美ヶ原高原や上高地といった豊かな自然観光地を有する一方、中心市街地には松本城の他、蔵を

活かし電柱地中化を実現した中町商店街、そして温泉街などの観光資源が存在する。しかし巨大ショッピングセンターの街中進出やインバウンド観光への対応など、中心市街地活性化に課題を有している。また松本市は『健康寿命延伸都市・松本』を掲げ、全35地区に「地域づくりセンター」を開設し地域での支えあい（防犯防災、高齢者福祉、健康、次世代育成、交流等）を積極的に支援している。さらに2015年からJリーグ入りした松本山雅によって、スポーツ文化・観光が促進されつつある。松本市は野村総研2017年7月5日発表の「成長可能性都市ランキング」で今後のポテンシャルは全国で6番目とされ、地域創生が期待される都市でもある。また夏期には「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」が開かれるなど、音楽の都でもある。

なお現在、安曇野ではワイナリーが盛んとなっており、松本も池田も例外ではない。そもそもぶどうの他、りんごやもも、すいかといった果樹農業は盛んであり、それらの六次産業として可能性を探ることも研究内容として充分有り得るだろう。

(3) 授業で使用する言語

原則日本語。CRPS生とのコミュニケーションでは英語も使う。

(4) フィールドで使用する言語

日本語。

(5) 受講生が負担することになる概算費用

合計で6万6千円程度。※2018年度実施ベース

<内訳>旅費…電車の場合茨木駅から往復19640円。宿泊費…5泊で25000円程度。交通費…班の予定にもよるが、およそ一日1000円程度で、小計6000円。食費…一日2500円計上で5日分だが、食事付の所もあるのでそれを除いて4日分で1万円。その他、観光、おみやげ代等、5000円計上。

(6) 選考方法

リサーチプロポーザルを元に審査。本プロジェクトのテーマへの適合性と、十分な予備的学習があることを審査基準とする。定員はCRPSコース学生を含め15名。内、CRPSコース学生は2-3名程度まで。

(7) 履修すべき科目

コミュニティ福祉論、非営利組織論の受講を薦める。

(8) 注意事項

教室での学生同士の議論はもちろん、関係者の誰とでも臆せず語りあう力と、忙しい中でも調査に出かけたり、課題をまとめられる機動力が求められる。時間を守り、礼儀正しい振る舞いをする事は（社会人として）最低限の条件だが、その上で、地域の中で学ぶ醍醐味、地域の人たちと接する楽しさを感じて欲しい。

(9) 個別ガイダンス日程

10月15日（月）昼休み12：20～AS357（終了13時00分予定。昼食持参可。出入り自由。）

■南信州プロジェクト

(1)目的およびテーマとその特徴

今日、「自治」「住民参加」「持続可能な地域」などをテーマに研究を行う場合、地域共同体が機能している農山村自治体や農山村地域を後背地にもつ地方都市をフィールドとした調査を行うことは魅力的である。

農山村地域・都市においては、一方では、農林業・商工業など地域経済の衰退、人口減少問題、「限界集落」・医師不足に象徴される生活条件の問題、財政悪化、公共施設老朽化などの行財政問題といった多くの問題に直面している。

他方では、農山村地域・都市は再生可能エネルギーの潜在的資源の豊富さや地域の自治力の強さなど、「持続可能な地域」や日本社会の再生をめざすうえで注目すべき地域が多い。

本プロジェクトでは、南信州地域をフィールドとして、農山村や地方都市における実践的な住民自治の姿や「持続可能な地域」をめざす取り組みを対象とした研究を進めることによって、地域づくりとそのための政策のあり方を考えていく。

上記のテーマをもとに、具体的なテーマ・調査対象地域については、受講者による話し合いのなかで設定することとし、グループ研究を基本に進めることとする。

研究テーマの例としては以下をあげておく。

- ① 住民参加と住民自治組織
- ② 農村型ツーリズム
- ③ 定住・移住対策
- ④ 地域公共交通政策
- ⑤ 農林業振興と「6次産業」化
- ⑥ 再生可能エネルギーとエネルギー自治（飯田市）
- ⑦ 定住自立圏と自治体間連携
- ⑧ 文化のまちづくり
- ⑨ 危機管理・地域防災
- ⑩ 公共施設・インフラ問題
- ⑪ 子育て支援

本プロジェクトでは GLO 演習を行う。具体的には夏期休暇期間を利用して飯田市が主催する「南信州飯田フィールドスタディ」（3泊4日）（8月）に参加し、地域のキーパーソンの話を聞いたり、現場をみたりすることによって南信州地域を総合的に理解する。

続いて、自分たちが設定したテーマにもとづく調査計画をたて、8月下旬から9月の間に南信州地域において独自の調査を行う。その際、自治体調査を基本としながら、地域団体や現場のキーパーソンへのインタビューなどを入れながら、できるだけ政策実践の現場に即した調査を行う。

(2)調査対象(フィールド)およびその特徴

南信州地域は人口密度の低い農山村を中心とした地域であり、飯田市（人口約10万人）の周辺に13の町村が存在する。また、飯田市内には長野県の出先機関である南信州地域振興局が存在するとともに、14市町村全てが加わった南信州広域連合がある。また、飯田市

を中心市とした定住自立圏に関しては全国のモデル地域として知られている。

南信州の市町村においては住民の自治力を発揮した優れた取り組みが先駆的に進められており、環境保全、高齢者福祉、若者定住、産業振興、農村型ツーリズムなどで注目を集めている。南信州地域は社会教育が盛んな地域としても知られており、公民館や地域自治組織をはじめ様々な地域組織を通じた住民の実践的な参加・自治の取り組みには注目すべき点が多い。

いくつかの自治体を紹介すれば、まず中心都市である飯田市は環境モデル都市として知られており、再生可能エネルギーの推進に意欲的に取り組んでいる。また、「文化経済自立都市」を基本構想に掲げ、環境都市、文化都市としてだけでなく、経済的自立度を高めるプログラムを実施して注目を集めている。2011年からは飯田大学連携会議（学輪 I I D A）を立ち上げ、大学連携などを通して学術研究都市を目指している。

町村においても魅力的な自治体が多い。なかでも阿智村は自治会との協働、住民参加の総合計画づくりなどを進めるとともに、昼神温泉の星空観光でも注目されている。他にも若者定住策の成功で注目を集める下條村、在宅福祉の村として名高い泰阜村、森林組合と連携して根羽杉のブランド化に成功した根羽村などがあげられ、政策実践研究のテーマに事欠かない。

(3)授業で使用する言語：日本語

(4)フィールドワークで使用する言語：日本語

(5)受講生が負担することになる概算費用

南信州までの交通・宿泊費・現地での交通費および飯田フィールドスタディ参加費を負担。飯田市に3泊、阿智村に3泊とすれば、高速バス代等が9千円程度×2回、南信州飯田フィールドスタディの参加費（宿泊・交通費等を含む）が3万円程度、阿智村宿泊費（2食付き）が2万2千円程度、合わせて7万円程度の見込み。

(6)選考方法

リサーチプロポーザル及び応募レポートによる選考を行う。

応募レポートには、南信州を希望する理由や研究上の問題意識を自由に書くこと（A4で1～2枚程度。書式は自由）。

(7)履修すべき科目

特にないが、できればフィールド調査法を受講することが望ましい。

(8)注意事項

フィールドワークにおける移動手段は公共交通機関とする。

(9)個別ガイダンスの日程

10月25日（木）12時20分～50分 教室：AS465

■富良野プロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴

北海道のほぼ中央に位置する富良野市は、かつて「スキーのまち」として知られ、初夏に最盛期を迎えるラベンダー畑は富良野市の象徴として親しまれている。また、1981年から21年間、富良野市を舞台として放送された国民的ドラマ『北の国から（2002年に終了）』によって、北海道でも有数の観光地としてその地位を固めてきた。同シリーズ最終話である「遺言」が放送された2002年には、過去最高の249万人の観光客が富良野を訪れている。富良野市は『北の国から』とともに歩んできた、と言っても過言ではない。

しかしながら、ドラマ『北の国から』の放送終了や、そもそも減少傾向にあった、スキー客の影響によって、近年、富良野市の屋台骨である観光産業にはかつての賑わいは薄れつつある。また、富良野も例外なく我が国の構造的な問題である少子高齢化を迎え、その進行とともに、人口の大幅な減少に直面している（平成18年に約2万5千人から平成28年には約2万2千人へ）。

かつて「『北の国から』の富良野」として地域の経済に発展がもたらされたが、今や、そのモデルには抜本的な修正と新たな方向性が求められている。

本プロジェクトは、富良野市をフィールドとし、改めてその現状を包括的に把握するとともに、富良野市が抱える本質的な問題を多角的に分析しながら今後の具体的な方向性について模索したい。またその際、原則として複数のグループを編成し、研究を進めていく。尚、本プロジェクトでは、フィールド調査に先駆け、「文献調査」、「正課内外における学生同士の議論」はもちろん、「当事者意識」を持って課題解決に取り組む行動力が不可欠になる。

<研究テーマ>

- ① 富良野市の観光政策、②新産業の創出、③農作物の六次産業化、④移住政策等

<スケジュール>

- 春学期…文献輪読による基礎知識の習得（他の事例研究を含む）、現地調査・企画実施の準備、等。
- 夏休み…調査（6日間）。8月末～9月中旬を予定
- 秋学期…調査内容の整理とポスターセッションでの発表（必須）

(2) 調査対象(フィールド)およびその特徴

北海道の内陸部に位置する富良野市は、大雪山系と夕張山系に囲まれた、大陸性気候にある。市域の約7割が山林を締め、四季折々の豊かな自然を有している。人口は2万2千人ほどで、平成11年度を境に継続的に減少に転じている。富良野市も道内の他の市町村と同様に少子高齢化が進行するとともに、核家族化と単身者世帯が増加している。

富良野市の基幹産業には、主に観光産業をはじめ、生産性の高い農業（たまねぎ、にんじん、メロン）や高付加価値を追求した農産加工がある。チーズ、ジャム、手作りソーセージやワインなどの特産物があるが、それら事業経営（例えば、「ふらのワイン工場」の経営）に自治体が積極的にかかわるところに大きな特徴がある。

また、「北の国から」を手がけた倉本聰氏が深くかかわりながら、文化活動にも積極的に取り組んでいる。2000年にはその成果として、全国初の公設民営の劇場である「富良野演劇工場」の操業をはじめている。

(3)EPS科目の開講

なし。

(4)フィールドで使用する言語

日本語。

(5)受講生が負担することになる概算費用

合計で15万円～19万円程度

内訳

[フィールドワーク費用（市内での移動）]…30,000円～50,000円。

[富良野市までの交通費]…60,000円～70,000円（※OICから富良野市まで）。

[5日間の宿泊費と食費]…60,000円～70,000円（※複数人部屋）。

※観光地かつ観光シーズンであることに注意。

(6)選考方法

リサーチプロポーザルを元に審査。本プロジェクトのテーマへの適合性と、十分な予備的学習があることを審査基準とする。定員は14名。

(7)履修すべき科目

特になし。

(8)注意事項

夏のフィールドワークでは体調管理に注意する。春学期時点でグループ研究への貢献がない場合には、夏以降のフィールドワークへの参加辞退を勧告することも有り得る。

(9)個別ガイダンス日程

- ・ 10月22日（月）昼休み12：20～ AS361（終了13時00分予定。昼食持参可。）

■スペインプロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴

・背景

経済のグローバル化が進展する中、地域経済や地方自治、地域づくりなど、人が生活し活動する場である「地域」への注目度が高まっている。現代日本においては、東京圏への経済活動と人口の一極集中の一方で、地方の産業の空洞化と少子高齢化による人口減少によって地域経済（ないし地方経済）が衰退の危機に直面しており、地域経済の活性化が公共政策の重要な柱に位置付けられ、様々な政策が打ち出されてきた。

スペイン経済は、2012年に深刻な危機に見舞われ、現在はそこからの回復途上にある。地域政策という観点からは、カタルーニャやバスクを筆頭に諸地域の自治拡大を求める動きがあることに表出しているように、国内の諸地域の存在感が極めて強いことが特徴である。フランコ独裁体制の終焉と1978年憲法の制定以降、スペインには歴史的・文化的・経済的に共通性を持つ地域によって構成された17の自治州が存在し、連邦制に極めて近いと言われるほどの地方自治が認められてきた。こうした自治州国家体制は、当初から自治州間の政治経済格差という問題を内包してきたが、欧州経済危機の中で、そうした格差はより顕著となった。マドリードやバルセロナといった大都市を擁する自治州に経済活動が集中する一方で、財政破綻する自治州の存在が経済再建を目指す中央政府やユーロ圏諸国にとっての懸念材料となるなど、スペインの地域経済もまた大きな注目を集めているといえるだろう。

・目的とテーマ

そこで、本プロジェクトでは、スペイン内陸部をフィールドに、グローバル化が進展する中で変貌を遂げる地域経済の現状を多面的に検証するとともに、地域の資源を活用し住民の幸福を実現するためにどのような政策が展開されてきたのか、その成果と課題を探ることを目的とする。具体的には、以下のような研究対象が想定される。これらの対象に関わって、地域政策の形成・実施に関わる多様なアクターを特定し、アクター間の重層的な関係性を明らかにすることを目指す。

①観光開発：スペインには多種多様な観光資源が存在する。本プロジェクトの調査対象地域と関わりが深い観光形態として、農村観光、美食観光（ガストロノミー・ツーリズム）、世界遺産観光などが挙げられる。スペインの観光産業は、1950年代末の対外開放政策とヨーロッパにおけるマス・ツーリズムの隆盛を背景に1960年代にブームを迎え、その後も順調な拡大過程を辿ったが、現在は「太陽と海岸（sol y playa）」に留まらない多角化を図っており、それら観光政策もまた地方分権化が進んでいる。地域政策における観光振興の位置づけや、国・自治州・その下の地方団体といった行政の各階層における政策の在り方とその連携実態など、観光大国スペインの事例を研究することの意義は小さくないだろう。

②地域特産品の開発・地域ブランド開発：①とも関連するが、スペイン内陸部では生ハムやワインの生産が盛んであり、原産地呼称制度の整備やスペイン固有種を使った製品の開発など、地域資源の付加価値を高める様々な取り組みが展開されている。いわゆる農業の6次産業化に近

い事例としての研究も考えることができる。

- ③外国語教育産業：一般旅行者に比べて滞在期間が長く、授業料という形での収入ももたらす留学生の経済効果は決して小さくない。その話者人口の大きさから国際的な需要の高いスペイン語は、スペインにとって重要な経済資源のひとつと言える。一般に私たちがスペイン語と呼んでいるのは、スペインの公用語のひとつであるカスティーリャ語であるが、本プロジェクトのフィールドであるカスティーリャ・イ・レオン州は、州名からも想起されるようにカスティーリャ語と歴史的に結びつきが強く、外国人向けスペイン語教育産業の中心地となっている。

・授業の年間予定

春学期：文献購読による基礎知識の習得、具体的な研究対象の設定と必要に応じたグループ分け、

リサーチクエスションの設定、質問票作成・現地との調整等の現地調査準備等

夏季休暇中：9月上～中旬にオンサイト調査演習としてスペインでの調査実施（10日間程度）

秋学期：調査結果のまとめ、ポスターセッション、最終報告書執筆

(2)調査対象(フィールド)およびその特徴

本プロジェクトでは、首都マドリードを起点に、カスティーリャ・イ・レオン州のバジャドリド、サラマンカを訪問調査予定である。

マドリードは、スペインの国土のほぼ中央に位置する、政治経済の中心地である。ここでは、日本貿易振興会（JETRO）マドリード事務所、国連世界観光機関本部等を訪問調査予定である。また、マドリード自治大学で日本語を学ぶ現地大学生との交流機会を設けることで、日西比較の視点をより明確に持つことが期待される。

州都をバジャドリドに置くカスティーリャ・イ・レオン州は、マドリードの北に広がるスペインで最も面積の広い自治州である。州の人口は約240万で、大部分が農村地域である。人口1,000人以下の小規模な市町村数が2,000以上と国内最多で、かつては過疎の進んでいた地域も多いが、1990年代以降、積極的な農村観光の振興をひとつの柱とした経済開発が展開されてきた。州内では生ハムやワインの生産が盛んであり、国際的に評価の高い産地が点在する。また、スペイン国内で最も多い7つの世界遺産を擁し、文化観光も盛んである。本プロジェクトで訪問予定であるサラマンカは、その旧市街が世界遺産に指定されており、スペインで最も古い大学であるサラマンカ大学を中心に、外国人向けスペイン語教育産業のメッカでもある。州政府観光局、原産地呼称統制委員会、サラマンカ大学インターナショナルセンター等を訪問調査予定。

(3)授業で使用する言語

日本語（簡単な議論ができ文章も読める（N3～N2） ・ 論文執筆も可能（N1））

英語

クラス内での使用言語は原則日本語であるが、文献資料の読解や現地調査準備では英語が必須となる。

(4)フィールドで使用する言語

日本語、英語、スペイン語

フィールドにおける調査対象先とのフォーマルなコミュニケーションは基本的に英語で行うが、できる範囲で積極的にスペイン語も活用することが望ましい。

(5)受講生が負担することになる概算費用

スペイン往復渡航費、宿泊費、現地交通費、食費等の合計でおよそ 30～35 万程度の見込み（あくまでも目安であり、為替レート変動等により変更する可能性がある点に留意）。必要な場合はパスポートの取得費用、国籍によってはビザ等の渡航費用が必要となる。

(6)選考方法

・リサーチ・プロポーザルならびに志望理由書の内容を元に、本プロジェクトとの適合性を審査します。

・志望理由書では、以下の3点について記述して下さい。

① 自らの研究関心に照らした本プロジェクト参加の目的

② オンサイト調査演習で特に何を学びたいか

③ ①・②を踏まえ、スペインで特にどのような場所を訪問したいか（施設・団体等）

A4 用紙 1～2 ページ程度にまとめ、学籍番号・氏名を明記のこと。

(7)履修すべき科目

・フィールド使用言語であるスペイン語諸科目（Spanish 初級 I, II, III、準中級 I, II, III 計 6 科目）※必須

・EPS 科目のうち、海外特定プロジェクト受講希望者へ受講が推奨されている科目群（Area Studies Reading 欧州北米英語文献購読、Policy Science Reading I~III、Field Research Workshop、Policy Studies I, II 等）

・その他、調査分析手法に関する科目等の履修を推奨する。

(8)注意事項

持病等がありオンサイト調査演習への参加に不安がある場合には、応募前に主治医等に十分相談の上、担当教員にもその旨を伝えて下さい。また、パスポートやビザ等、スペイン渡航に必要な手続きは、各自の責任において、時間的に十分な余裕をもって行ってください。フィールドへの移動中や現地滞在中は、体調管理に留意するとともに、教員の指示に従い、自由時間は必ず複数で行動し宿泊先への帰着時には教員への報告をするなど、自ら安全管理を怠らないようにすること。

(9)個別ガイダンスの日程

10月23日（火） 昼休み（12：20～12：55） AS356

■フィリピンプロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴

フィリピンと「貧困」を多面的に学ぶ。

春学期にガイダンス等を数回、9月上旬にフィリピンで9日間のスタディーツアーを実施する。

(2) 調査対象(フィールド)およびその特徴

フィリピンの都市スラム1か所、農村2か所を訪問する。

1日目と9日目は移動(関西国際空港⇄マニラ 片道5時間程度)

2日目: 都市貧困を学ぶ(マニラのごみ捨て場周辺スラムを車内から見学、住民から話を聴く)

3日目～7日目: 農村の暮らしを学ぶ

(アラバット島の訪問、フェアトレード商品の生産体験、物価調査、住民との交流、ホームステイ等)

8日目: 被災地に学ぶ(ピナツボ火山被災地を視察、住民との交流)

*NPO 法人アクセスとのコラボ

*交流、視察、見学などの際にはアクセスの職員・インターン・ボランティアスタッフなどによる日本語通訳あり(フリータイム中を除く)。

*座学やディスカッションの時間あり。

(3) 授業で使用する言語

日本語(簡単な会話が可能(日本語能力試験N5～N4))

(4) フィールドで使用する言語

日本語と英語。

(5) 受講生が負担することになる概算費用

ツアー代金(往復航空券、食費(三食)を含む滞在費、フィリピンの交通費等) 152,000円

その他 24,660円

空港使用料	3,040円
燃油特別付加運賃	6,000円
航空保険料	600円
現地空港税	1,020円
出国税	1,000円
海外旅行傷害保険	10,000円程度
NPO アクセスの会員・サポーター費(学生)	3,000円

合計 176,660円

*為替レートや原油価格の変動により変更される可能性あり。

*留学生の出身国によっては別途ビザ代あり。

(6) 選考方法

リサーチ・プロポーザル

(7) 履修すべき科目

なし

(8) 注意事項

食中毒を防ぐため、原則としてスタディーツアー中は提供された飲食物以外は摂取しないこと。

プログラムの規則やスケジュールに従って行動すること。

(9) 個別ガイダンスの日程

10月15日(月)昼休み 教室: AS456 教室

■ 日韓相互理解プロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴

【背景と目的】 日本にとって韓国は古代以来深い関係を結んできた大切な隣国です。2004年ごろからの「韓流」ブームを契機として、韓国ドラマやK-POPをはじめとする韓国大衆文化は日本社会の中にすっかり定着しました。日韓相互の訪問者数を見ると、2017年の韓国の訪日訪問者数は約714万人で、中国(736万人)に次ぐ2位、日本の韓国訪問者数も約231万人で、日韓の相互訪問は相変わらず盛んです。

しかし一方で、両国間に横たわる独島＝竹島領有権問題や日本軍「慰安婦」などの歴史認識問題は未だ解決に至らず、日本国内では極端に韓国、朝鮮、在日朝鮮人を排撃する排外主義者たちのヘイト・スピーチも目立ちます。「韓流」と「嫌韓流」は日本人の韓国・朝鮮観の二面性を示す「合わせ鏡」のような存在なのかもしれません。私たちは隣人同士である日韓両国の市民として、その両面を冷静にとらえ、理性的な判断をすることが求められています。

【目的と研究テーマ】 「日韓の相互理解を促進するための政策研究」をテーマとします。

【日韓学生ワークショップ】 このプロジェクトでは、中核事業として夏期休業期間中に韓国海洋大学(釜山)の学生との共同ワークショップを据えています。まず春学期定期試験終了直後に韓国海洋大学の学生をOICに招き、フィールドワーク、討論会、交流会を行います(ホスト)。また、9月に実施するスタディツアーのなかで釜山を訪れて韓国海洋大学の学生と一緒に行動します。(ゲスト)。

【年間計画】 毎週4限にクラスとして他のチームと同じ教室で調査研究活動をするとともに、春学期の5限にはスタディツアーで必要になる韓国語や韓国社会の基礎について学習します。

- ・4月～5月：基礎知識を身につけるためのグループワーク
- ・6月～7月：調査の設計、現地スタディツアーの旅程検討、春学期報告書の執筆
- ・春学期試験終了後：3泊4日程度の韓国海洋大学との交流会(ホスト)
- ・8月30日(金)～9月6日(金) 韓国スタディツアー(ゲスト)
- ・10月～12月：調査報告書作成

(2) 調査対象(フィールド)およびその特徴

【場所】 ソウル特別市、釜山広域市、忠清南道天安市など

【対象】 渡航先各地域の観光名所、博物館、史跡地、政府関係機関、非政府機関など

【調査】 日韓関係に関連する近現代遺跡・観光名所の調査のほか、参加者の研究テーマにそくした現場を訪問します。2018年度は、釜山の「釜山近代歴史館」「強制動員歴史館」「UN墓地」、ソウルの「西大門刑務所歴史館」「独島体験館」「植民地歴史博物館」を訪問しました。忠清北道天安市の「独立記念館」では展示を見学しセミナーを開催します。また、国民大学の授業に参加し、プレゼンテーションとアンケート調査を実施するほか、交換留学生たちとの交流会を開催します。

(3) 授業で使用する言語 日本語(N3以上)とKorean Language

(4) フィールドで使用する言語 日本語、Korean Language、英語

(5) 受講生が負担することとなる概算費用

概ねの目安として、国内ホストプログラム実費(1万円程度)、韓国渡航費(4万円程度)、宿泊費・現地交通費・食費・生活費など(約7万円程度)、合計12万円程度を見込んでおいてください。

(6) 選考方法

「リサーチプロポーザル」のほかに「志望理由書」を提出してください。

- ・志望理由書：「日韓関係にかんする研究計画とオンサイト演習で学びたいこと」

研究計画との関係で、韓国を訪問するときに何をしたいか、どこを訪問したいかを具体的に書いてください。

- ・志望理由書の書式：A4サイズ1～2枚、MS-WORDで作成、氏名と学籍番号を明記すること。

(7)履修すべき科目

【LGA 科目】 Korean Language 初級 I, II, III、Korean Language 準中級 I, II, III、LGA 入門

【演習科目】 基礎演習、プロジェクト入門

(8) 注意事項

韓国は比較的安全な国ですが、近年やや盗難等の事件が増えています。自由時間も必ず複数で行動し、出発時には大まかな行き先と時間を担当教員に連絡し、戻ったら必ず報告をすること。

各チームの研究テーマは、授業開始後にグループワークと担当教員との協議によって決めていきますので、必ずしも自分がリサーチプロポーザルで書いた研究計画がそのまま実現するわけではないことを理解しておいてください。

(9) 個別ガイダンス日程 10月15日(月)の昼休みにAS468にて説明会を実施します。

(10) その他

【オンサイト調査演習】

このプログラムに参加する学生は「研究実践フォーラム I・II」(月曜 4・5 限、春学期・秋学期、各 2 単位) のクラスに所属し、この科目を履修します。日常的な学習・研究活動はこのクラスにおいて展開します。その他に、正課授業「オンサイト調査演習 (ホスト・2 単位)」として夏期休業の開始直後の 8 月上旬には韓国海洋大学の学生を立命館に招いて学生交流を行い、9 月には「オンサイト調査演習 (ゲスト・2 単位)」として夏期休業中の韓国スタディツアーに参加します。「オンサイト調査演習」の準備のための日常的学習は「研究実践フォーラム」の授業時間に接続して実施します。このプログラムは、以上の 4 つの科目 (8 単位) のパッケージで実施されます。

本プロジェクトの参加者は、必ず「オンサイト調査演習 (ホスト・ゲスト)」両方の実習授業を履修しなければなりません。ワークショップは夏期休業の開始直後、韓国スタディツアーの日程は、9 月前半に 1 週間程度を予定しています。詳細は説明会で説明します。

本体科目である研究実践フォーラム I および II と、オンサイト調査演習 (ホスト) およびオンサイト調査演習 (ゲスト) はそれぞれ独立した科目ではありますが、本特定プロジェクトに受講を許可された学生は、これら 4 科目 (8 単位) をパッケージで履修することになりますので、心得ておいてください。

【言語の学習】このプロジェクトの受講を認められた場合、プロジェクト参加者は必ず Korean 初級 I, II, III を履修することになります (言い換えれば、このプロジェクトに申請すれば Korean Language の言語選択が優先されます)。このプロジェクトでは、春学期中は毎週月曜日の 5 限に受講生の Korean の言語能力向上を後押しできるようにサポートします。この学習は夏のオンサイト調査演習 (ホスト・ゲスト) で、Korean Language によるコミュニケーションに積極的にチャレンジしてもらうためのもので、単位認定のために必要な学習ですので必ず参加してください。秋学期には報告書を Korean Language で書けるように指導します。プログラム遂行のために、プロジェクトのメンバー確定後には、韓国語の勉強会を随時開催しますが、その活動も上記の 4 科目 (8 単位) の日常点の対象になることを理解しておいてください。

【韓国海洋大学校国際大学短期韓国語研修】

韓国におけるフィールドワークやインタビュー調査と、日韓学生交流において韓国語を使用する機会が豊富にありますので、本プログラムの韓国スタディツアーに先んじて (連続して) 受講できる 2 週間の短期韓国語研修に合わせて参加するといっそう深い学習が可能です。期間は 2019 年 8 月 13 日 (火) ~8 月 30 日 (金) です。このプログラムについては、10 月 15 日 (月) の説明会、ならびに、別途、4 月に詳しい説明会を実施します。

■台湾プロジェクト

(1) 目的およびテーマとその特徴

A テーマ：「日本と台湾の共通課題を考えてみよう」

本プロジェクトは、日本と台湾が抱える共通問題を発見し、その問題について、それぞれの原因・背景を調査・分析し現状や到達点を明らかにし、両国の実態を比較検討し政策課題を考えるものです。また、その問題について、歴史、文化、社会観念などが異なる日本と台湾では、それぞれ、どのような背景・原因で問題となったか、どのように問題となったか、これまで解決策等をめぐってどのように議論されてきたか、どのような対策・政策が実施されているか、その効果・評価等がどうか、ということを探ることによって、日本と台湾におけるこれからの議論や政策の方向性をさらに考える素材にすることを目的とします。

日本と台湾の共通問題・課題は少なくありません。過年度では、「デモクラシー」、「LGBT」、「脱原発」を取り上げました。他にも、少子化・高齢化社会、介護、多文化共生社会の構築、環境保全、食品ロス、観光推進、外国人受入などの問題があります。

2019年度取り上げる具体的なテーマについては、①多文化共生社会の構築、②環境政策とします。学生の希望テーマについて志望理由書に①と②のいずれかを選択して書いてください。また、志願状況により、プロジェクトの構成のバランスを勘案して、①または②のいずれかに絞るか、プロジェクト構成メンバーを調整することがあり、そのため学生の希望に添えないことがあります。

B 本プロジェクトの位置づけと必須関係科目

本プロジェクトは、以下の4科目からなるパッケージ科目です。

- ①「研究実践フォーラムⅠ」（春学期、2単位）（取り上げるテーマについて日本の問題状況、議論や対策等を勉強するうえ、台湾フィールドワークに向けての基本知識を事前学習し報告書を作成します。）
- ②「オンサイト調査演習」（ゲスト、夏期休業中、2単位）（取り上げるテーマについて台湾へ行き交流会やヒアリング調査等を通じて現地調査をします。）
- ③「オンサイト調査演習」（ホスト、夏期休業中、2単位）（取り上げるテーマについて国立台北大学学生が来訪し、両大学の共同演習を行います。）
- ④「研究実践フォーラムⅡ」（秋学期、2単位）（台湾の現地調査を経て両国の実態を比較検討し発表し報告書を作成します。）

(2) 調査対象(フィールド)およびその特徴

台湾フィールドワーク先は、取り上げるテーマによりますが、基本的に過年度交流実績のある台湾大学、台北大学、高雄大学、中山大學や市民団体などとなります。

それらの大学の学生との交流会を開催します。その交流会において、履修生全員が取り上げるテーマに関する自国の状況についての報告をしなければなりません。

また、ホストとして台北大学学生を受け入れ、共同演習を行います。履修生全員が共同演習のための役割を果たさなければなりません。

(3)開講言語

原則、日本語で開講する。CRPS 学生が受講する場合、日本語能力は簡単な議論ができ論文も読めるレベルが望ましい。

(4)フィールドで使用する言語

日本語または英語。ただし台湾の大学との交流の際に台湾漢語または中国語を練習することが望ましい。

(5)履修生が負担することになる概算費用

以下は目安の金額であり変更の可能性があります。

- ・航空券 約4万円
 - ・宿泊費・現地交通費・食費・交流会会費など 約6万円
 - ・その他 約1万円
- 合計 約11万円 (なお、CRPS 学生の場合は、ビザ等の渡航費用が必要です。)

(6)選考方法

以下の内容を含む志望理由書をA4サイズ1、2枚程度で提出してください。

- ・「日本台湾の共通問題」に関する個人研究計画とオンサイト調査演習で学びたいこと(具体的な希望テーマ(前掲(1)の①または②)を書いてください)
- ・「個人の研究計画との関係で、台湾を訪問するにあたって見学したい史蹟・施設・団体など、聞きたい方・団体・大学など」
- ・「台北大学との共同演習について果たしたい、果たせる役割(報告、訪問調査先のご案内など)」

(7)履修すべき科目

LGA 科目：Chinese 初級Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Chinese 準中級Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、LGA 入門

(8)個別説明会の日程

10月15日(月)12:20~12:50 AS361 説明会を行う。(質問などがある場合、提案者(蔡: tsayshio@fc.ritsumei.ac.jp)までご連絡ください)

(9)その他—台湾入国ビザ・許可等

●台湾入国にあたり、日本、韓国、シンガポール、タイ、マライシア籍などの学生はビザが不要です。中国籍学生は、台湾入国許可の取得が必要です。

●台湾へ現地調査に行く際に、関空、台湾との往復とします。他の国(中国など)と台湾との入国・出国は認めません。

■ Thai Project

1. Objective, theme and characteristics of the project

This project aims to provide students with experience needed for policy formation: from understanding backgrounds and identifying problems to policy recommendation in Thailand. Although Thailand has attained rapid economic growth compared to other ASEAN countries, its economic disparity still remains. The theme of the project is a group of topics stemming from this phenomenon such as community development in low-income settlements (ex. slums), their housing problems, etc.

In the Spring Semester, project students set group research questions, objectives and hypotheses toward a fieldwork in Thailand for some nine days in the Summer Break. The fieldwork results are analyzed and concluded in the Fall Semester. During the field work in Thailand, the students would work together with students in the Housing Department, the Faculty of Architecture, Chulalongkorn University and the Faculty of Liberal Arts, Mahidol university. On contrary, these Thai students would come to OIC, Ritsumeikan University, in December for about two weeks and the project students work together with them for housing and urban planning issues in Japan, which are not necessarily related to the project students' themes in Thailand.

2. Study area and its characteristics

The study area is basically low-income settlements in Bangkok and/or its outskirts, especially where national agencies, NGOs, and other organizations engaged in the livelihood improvement. To improve low-income settlements, Thailand has been conducting several projects that should be learned by other countries facing challenges in upgrading low-income settlements. Baan Mankong Project by CODI (Community Organization Development Institute) and Baan Eua-Arthorn Project by NHA (National Housing Authority) are two of the outstanding projects. On the other hand, a rich condominium can be seen next to a slum in Bangkok, one of the typical scenes of the economic disparity. In this project, the students can learn successful cases and remaining challenges related to improve quality of life (QOL) of the low-income settlers.

3. Language in this project

English

4. Language in the field

Lectures, the fieldwork, and other activities in Thailand are conducted in English (Thai university students help you to translate between English and Thai). But acquiring some basic Thai for greetings lets you get friendly with Thai (such as Thai university students with whom you collaborate in the project). In addition, basic Thai provides you with effective results in the fieldwork through closer relations with respondents.

5. Estimated cost for Thai Project

It would cost approximately **130,000 JPY** (Flight ticket: 80,000JPY, Fee for workshop in Thailand [transportation, accommodation, etc.]: 25,000JPY, Food cost in Thailand: 20,000JPY, Insurance: 5,000JPY), plus other personal costs such as souvenir. However, it is subject to change in fuel surcharge, currency rate, etc. Moreover, some international students need to prepare and pay for VISA by themselves.

6. Selection Criteria

Students who wish to join Thai Project need to submit "Research Proposal." The amount of contents is not important but the quality and your enthusiasm for study matter.

7. Subjects recommended for students to register

For students in PS Major (who learn in Japanese)

English skill required to start this project successfully is approximately 460 of TOEIC. In addition, students are strongly recommended to take subjects for acquiring practical English. Please keep in mind that your effort to acquire skills from now on is more important than your present skills. Even though you do not have confidence, but if you are willing to study hard from now on, you are the most welcomed to join this project. And students in PS major will automatically get registered in “**Thai 初級 I,II,III**” and “**Thai 準中級 I,II,III.**”

For all students

To attain skills for the fieldwork, subjects in which ones can learn how to conduct fieldworks and analysis, both of quantitatively and qualitatively, are suggested for students to register. Understanding these skills makes the students easier to find appropriate survey methodologies and findings. And all students will also automatically get registered in “**グローバル/ローカル・オンサイト演習Ⅱ (A) /Introduction to On-site Research Summer Session [A]**” and “**グローバル/ローカル・オンサイト演習Ⅱ (B) /Introduction to On-site Research Summer Session [B]**.” The former is about going to Thailand for the fieldwork during the summer break, while the latter is for working together with Thai students who conduct a fieldwork in Japan in December.

8. Remarks <<IMPORTANT>>

As this project brings students to overseas, this project accepts students who can take their own responsibilities as mature persons, such as providing necessary information to a teacher in time, carefully and frequently checking their university email accounts for urgent information. Students who do not have confidence to do so, should not apply for this project.

If students have chronic diseases, they need consult with their primary care doctors BEFORE applying and, if they decide to participate in, they need to inform a teacher in charge of the project about their diseases.

Students studying in PS major must take the same flights with a teacher in charge between Kansai Int'l Airport and the Bangkok Int'l Airport. Students in CRPS major are also supposed to move together with the teacher. If CRPS students wish to go directly from and back to their home countries, they need to consult with the teacher. In this case, they are responsible for joining travel insurances and provide sufficient information in a timely manner to the teacher.

CRPS students need to check by themselves whether to need VISA for Thailand. Although the university helps prepare some documents (an invitation letter, etc.), the students have responsibility for applying and getting VISA.

9. Guidance (in English and Japanese)

Date: 22nd October (Mon), 2018

Time: Lunch Break (12:20-12:50)

(Students can bring lunch and eat during the guidance)

Place: AS364

Contact freely with Associate Professor Yusuke Toyoda for questions on this project (however, a teacher in charge of this project in 2019 is not determined yet): toyoday@fc.ritsumeai.ac.jp



Lecture by NESDB
(National Economic and
Social Development Board)



Survey at Klong Toei Slum
(biggest slum in Bangkok)



Final Presentation

■オレゴンプロジェクト

正式名称：「ポートランド市のコミュニティ開発と持続可能な安全なまちづくり」

(1) 目的およびテーマとその特徴

オレゴン州は日本との関わりが深く、地震や津波のメカニズムが太平洋を挟んだ両岸で同じ脅威に直面しており、防災面での対策と準備についての課題を共有している。

①オレゴン州最大の人口を有するポートランド市は全米で住みたい都市一位に選ばれ、本当に多様でアクティブな住民参加型の持続可能な都市計画やそのコンパクト・シティ政策は日本など海外で注目を集めている。②オレゴン州の旧首都であるユージン市は、大部分が州立のオレゴン大学とその生活関連で占められている大学街であり、有名な『オレゴン大学の実験』によって提唱された「市民参加」「漸進的成長」など、「コミュニティで建設と計画を行うための6つの原理」がある。OICの政策科学部がめざす大学と地域の連携と協働についての事例が多くある。③ポートランド市に隣接するビバトン市はポートランドのベッドタウンでもあり、インテルやナイキの広大なキャンパスを抱える。ビバトン市はオレゴン州の中でも極めて優れた都市政策とともに、公助としての防災計画と、共助としてのコミュニティでの防災体制構築やその準備を大規模に行なっている。

こうした興味深いフィールドに立地するポートランド州立大学は、オレゴン州で最大の学生数が在籍すると共に、全米でトップクラスの研究大学でもある。政策科学部が力を入れるPBL教育についても、PSUのUrban & Public Affairs学部が提供するCommunity Based Learning (CBL)に参加し、本学部の参加学生がポートランド市のコミュニティ開発と持続可能な安全なまちづくりについてプログラムに参加できる。本プロジェクトでは、コミュニティ開発と持続可能な安全なまちづくり、コンパクトシティ政策に焦点を当て、フィールドワークでは、都市交通政策、防災、都市・地域計画と交通政策、環境、コミュニティ活動の調査を行う。例えば、有名なジェイン・ジェイコブスによるまちづくりが盛んなポートランドの地域社会などについてフィールド調査を通じて学習することが目的である。

同時に、ポートランド州立大学のUrban & Public Affairs学部、相手先の都合と条件が折り合う場合、可能であれば州立のオレゴン大学の都市・地域・計画・公共政策学科を訪問して交流を行うことも目的である。

<研究テーマ>

- ① コミュニティ開発と近隣住区組織、②コンパクト・シティ、③市民参加とエコトラスト、④災害と持続可能な安全なまちづくり、⑤大学と地域、⑥地場産業と地域産業の栄衰、等。※下記、「2. 調査対象およびその特徴」を参照のこと。

<スケジュール>

➤ 春学期…個人研究テーマの確認と必要に応じてグループ分け。PSU、OUとのメールコンタクト、スカイプミーティング、文献調査による基礎知識の習得、関西でのオレゴンフェアの訪問調査、現地調査・企画実施の準備等。

➤ 夏休み…調査（9日間、うち1日は日付変更線を超えるための機内泊、現地は最大7日）。

9/7（土）～9/15（日）か、9/14（土）～9/22（日）を予定

➤ 秋学期…報告会レポートとお礼状の送付、追加文献調査の実施、準備・参加と最終報告書の作成。

(2)調査対象(フィールド)およびその特徴

ヒッピータウンともいわれるポートランドは全米で住みたい都市一位に選ばれ、トラムと自転車交通を軸としたコンパクトな都市づくりとともに、その住民参加型の持続可能な都市計画は日本など海外で非常に注目を集めている。こうした興味深いフィールドに立地するポートランド州立大学は、オレゴン州で最大の学生数が在籍すると共に、全米で上位の研究大学でもある。本プロジェクトでは、Urban & Public Affairs学部を訪問して学生たちとの交流を行う。フィールドワークでは、都市交通政策、防災、都市・地域計画と交通政策、環境、コミュニティ活動の調査を行う。有名なジェイン・ジェイコブスが住民運動を行なったことで保全されたウォーターフロントの公演地区やコミュニティによるまちづくりが盛んなポートランドの地域社会などに関心を持った学生にとって魅力的な調査を行える。ポートランド市では、ポートランド州立大学を拠点に、市役所の開発局や危機管理センター、コミュニティ開発の事例、行政・NPO関係者、ファーマーズマーケット、ECOTRUST等の調査、全米で最も大きな実在の書店「パウエルズ」、全米一のオレゴン日本庭園ミュージアム、広大なオレゴン自然史博物館、オレゴン野鳥保護区、オレゴン州科学技術博物館などのうちから、グループワークのテーマに即した訪問先と交渉を自らで行なうところから、コミュニティ開発と持続可能な安全なまちづくり、コンパクトシティ政策などについて調査を行うことも可能である。

一方、空港まで独自に持つインテルやナイキの広大なキャンパスを抱えるビバトン市には、大きな日本食のスーパーマーケットのUwajimayaがあるほど多くの日本人が居住（勤務）しており、国際都市地域計画科学会会長・元アメリカ計画学会オレゴン支部長、元ビバトン市都市計画審議会長のRic Stephen氏から、その優れた都市計画とともに、防災政策とFIMAのイニシアティブによるによるCERTについてのフィールド調査を行うことも可能である。

ポートランドから南に200kmほどの位置にあるオレゴン州の旧首都であるユージン市は、大部分が州立のオレゴン大学とその生活関連で占められている大学街である。オレゴン大学は、有名な『オレゴン大学の実験』によって提唱された「市民参加」「漸進的成長」など、「コミュニティで建設と計画を行うための6つの原理」がある。これは本学部・研究科が目指す地域へのまなざしと合致しており、オレゴン大学の都市・地域・計画・公共政策学科を訪問して交流を行うとともに、大学街の地域との関わり方について調査を行うことも可能である。

東日本大震災の瓦礫が3年半をかけて東北の太平洋からオレゴン州へ流れ着き、太平洋を挟んで西と東にあたるオレゴン州は日本との関わり非常に深い州であり、農学校設立を始め北海道開拓の中心的な役割を果たして来た上、日本との交流実績も長く深い。東日本大震災は太平洋プレートがユーラシアプレートとアメリカプレートの下に沈み込む地域でおこった。太平洋の東側では、米国北西部太平洋沿岸部は、カリフォルニアを南北に走るサンアンドレアス断層のさらに北側にあたり、北米大陸の下に沈みこんだ海底プレートに圧力がかかっている部分で、沿岸からおよそ80キロメートルに位置したカリフォルニア州北部からオレゴン州・ワシントン州、そしてカナダのブリティッシュコロンビア州南部のバンクーバー島まで続く全長700マイルとも全長1100キロメートルともいわれる Cascadia subduction zone (カスケード沈降帯)がある。2015年にNew Yorker 誌のキャサリン・シュルツ記者が報告した「米国北西部太平洋沿岸部での大規模地震の可能性に関する記事」によれば、「シュルツ記者は、平均243年にわたり休止しているこの沈み込み帯が活動を始めると大規模な地震を引き起こす可能性があり、過去72年にわたり大地震が発生していない米国北西部太平洋沿岸部では今後50年にマグニチュード8.0から9.2の地震が発生することが予想されている。」と述べている。WIRED誌によれば、「大規模な地震が起きれば、オレゴン州ポートランド、ワシントン州シアトル、ブリティッシュコロンビア州バンクーバーを含むこの地域は完全に壊滅するだろう。米国内でだけでも、地震が原因で何千人もの死者と未曾有の被害をもたらす可能性がある。主要な交通手段は利用でき

なくなる。振動は丸4分継続する可能性があり、もっと短時間の振動なら持ちこたえられる建造物が破損、あるいは破壊すると考えられる。」と報告されている。同時に「前回の巨大地震は、1700年に発生しており、その規模はマグニチュード9程度だった。津波が太平洋全域に発生し、日本の複数の沿岸地域にも被害をもたらした。」とも述べられている。

(3)EPS科目の開講:なし。

(4)授業で使用する言語

通常授業：日本語と英語（文献資料読解、質問準備、レター作文など）：フィールドの言語：英語

(5)受講生が負担することになる概算費用

必要費用合計で25万円～29万円程度、その他個人別の食費や入場料など。

旅行社に支払う費用:約 12万円(出発前の指定請求期限までに支払うこと)、ポートランド州立大学ワークショップ参加費と現地交通費:約8万円、(ポートランド市内は一日乗車券、ユージンまでは往復バスなどをチャーター)、宿泊費とESTAやeTa取得費用:約5万円(大学の寮か大学ホテル、ゲストハウスがアレンジできた場合)～9万円(ウィークリーアパート)、その他、旅行代金に含まれない保険、食費(先進国は物価が日本の1.5倍～2倍)、文化施設の入場料等が必要。また必要な場合はパスポート取得費用と、国籍によってはビザ等の渡航費用が必要となる。ビザ等渡航に必要な手続きは各学生の責任において、十分余裕をもって行うこと(ビザの手続きが間に合わなくなり、参加できないことのある)。また入国時に合衆国政府が入国を許可しない場合もある。

(6)選考方法

リサーチプロポーザルを元に審査。本プロジェクトのテーマへの適合性と、十分な予備的学習があることを審査基準とする(量よりも質、よく考えているかどうか)。5行程度の英語による主な参加の目的を最後に書くこと。TOEIC スコアを添付すること、TOEIC スコアが460以上は必要。定員はCRPS コース学生を含め12名。

(7)履修すべき科目

都市計画、コミュニティ福祉論などの受講を薦める。

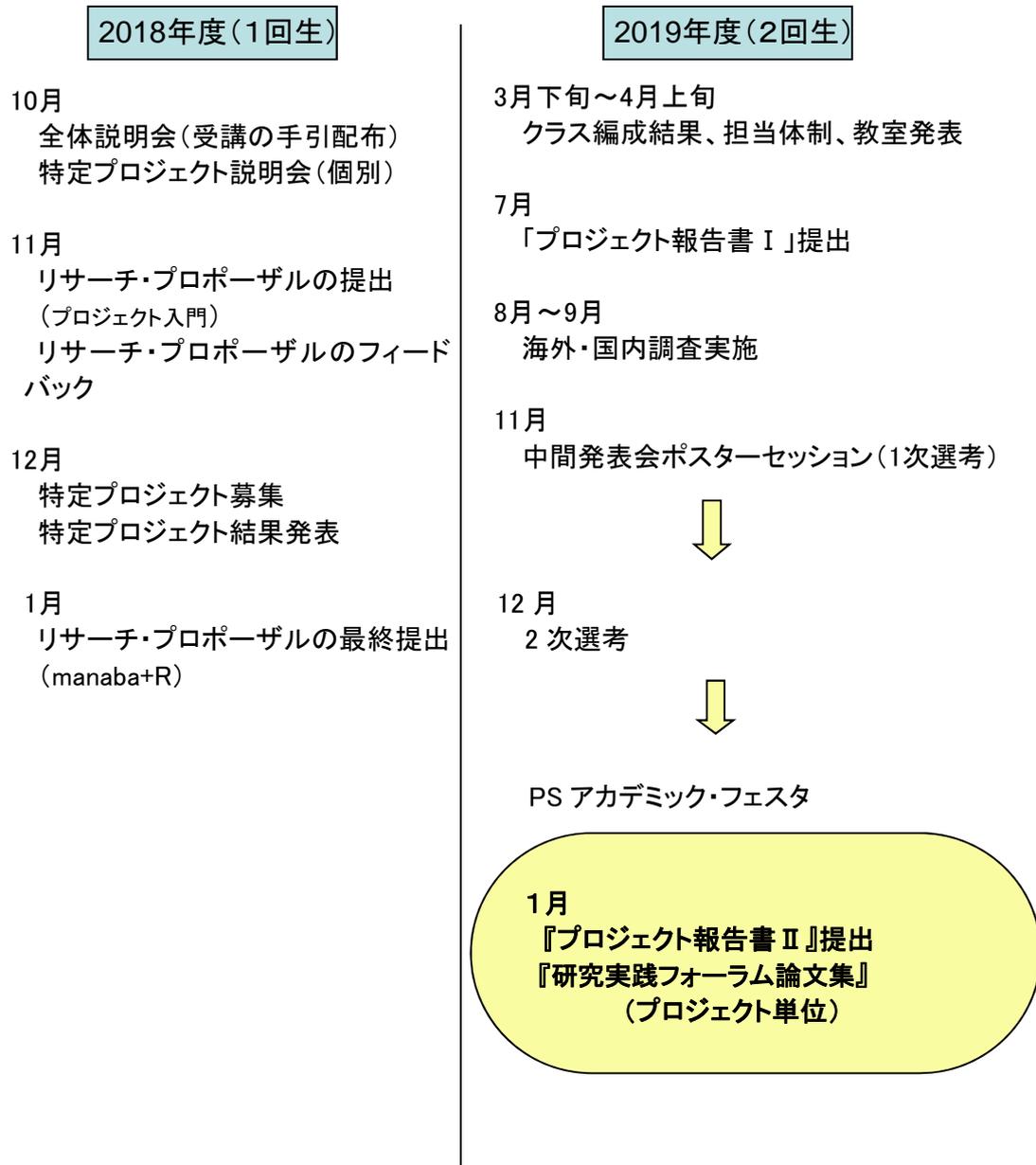
(8)注意事項

1回生春休み段階から、現地とのやりとりやスカイプミーティングや宿題も発生する可能性がある。

(9)個別ガイダンス日程

- ・ 実施予定(詳細は後日提示) 質問のある場合は鐘ヶ江 (hkanegae@sps.ritsumei.ac.jp) まで連絡してください。
- ・ (10月16日(火) ランチタイム12:20-12:50、AS851。弁当持参可能)

第7章 受講までの手続き



(1) 科目の概要

科目名称：「研究実践フォーラム I」、「研究実践フォーラム II」

カリキュラム上の区分：政策科学 (PLC) 演習科目

開講期間および単位数：春学期・秋学期 (各 2 単位)

評価方法：所定の様式にもとづいて Semester ごとに提出する「プロジェクト報告書 I, II」
(必須・単位認定要件) と日常活動など、で総合的に評価する。

* この科目は 2 回生履修指定科目です。

(2) 受講するための手続き (**全員必須**と**特定プロジェクトに応募する場合があります。**)

全員必須

「リサーチ・プロポーザル」の作成と提出

プロジェクト入門の課題として、自らの問題意識や興味関心にもとづき研究テーマを設定してリサーチ・プロポーザルを作成・提出してください。

提出〆切：2019年1月7日（月）17:00

提出先：manaba+R

提出書類：「リサーチ・プロポーザル」最終版

* プロジェクト入門における政策実践ライティング課題のスケジュール

11月5日（月）「リサーチ・プロポーザル」一次提出〆切

11月26日（月）プロジェクト入門におけるフィードバック

特定プロジェクトに応募する場合

特定プロジェクトとは、学部によって提供されるプロジェクトで、海外調査をともなう企画や国内遠隔地での調査を伴う企画が中心です。

特定プロジェクトの柱は、学生による自主的調査研究企画をもとにした学びとグループワークを通じた学びであり、3つの系列のいずれかに提供されます。

自分が選択した系列に提供されたプロジェクトにのみ応募できます。複数のプロジェクトに応募することはできません。

「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ 特定プロジェクト応募用紙」の提出

応募締切：12月7日（金）17:00

受付場所：OIC 学びステーション

応募書類：

①研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ 特定プロジェクト応募用紙（巻末に綴じ込み）

②リサーチ・プロポーザル（プロジェクト入門においてフィードバックを受けて修正したものを提出してください）

③プロジェクトごとに指定された提出物（志望理由書等）

審査方法：

提出された書類にもとづき受講可否を決定します。なお、リサーチ・プロポーザルに記載された「系列」および研究テーマが、応募する特定プロジェクトに適合しているか（無理・矛盾がないか）についても審査します。

結果発表：2018年12月19日（水）manaba+Rにて（個別連絡）

LGA科目について：

特定プロジェクトのうち、フィールドにおける使用言語がLGA10語種に含まれている場合は、受講の手引にその語種を明示しています。プロジェクト合格者は、当該言語の初級Ⅰ、Ⅱ、Ⅲおよび準中級Ⅰ、Ⅱ、Ⅲを事務室にて一括登録します。

(3) クラス編成

本冊子の3ページに記載されている自主プロジェクトテーマ例を参考にテーマを選んでください。その後、みなさんが提出したリサーチ・プロポーザルにもとづきクラス編成を行い、3月下旬～4月上旬に発表します。複数のプロジェクトで1つのクラスを編成することになります。

(4) オンサイト調査演習の受講

特定プロジェクトのうち、「オンサイト調査演習」（夏期休暇中の現地実習）が開講され

るプロジェクトに応募し合格した学生は、「オンサイト調査演習 (A)」を受講しなければなりません。その場合、「研究実践フォーラム I」・「研究実践フォーラム II」(各 2 単位) および「オンサイト調査演習」(2 単位)(夏期休暇中の現地実習)の合計 6 単位が自動登録されます。また、「オンサイト調査演習(B)」(先方の学生受入を伴う実習)も開講される場合は合わせて合計 8 単位が自動登録されます。受講登録制限単位数の上限を超えないように気をつけて受講登録を行って下さい。詳細は提案教員に直接問い合わせして下さい。

「オンサイト調査演習」の成績評価は A+~F です。事前学習、事後学習、現地調査の全てに参加し報告書を提出することが単位授与の要件です。「研究実践フォーラム I」および「研究実践フォーラム II」と「オンサイト調査演習 (A)」(夏期休暇中の現地実習)および「オンサイト調査演習(B)」(先方学生の受け入れを伴う実習)はそれぞれ独立した科目ではありますが、「オンサイト調査演習」を開講する特定プロジェクトに受講を許可された学生は、この 3 科目をあわせて履修することになります。これらの科目の一貫した受講を通し、内容の密度の高い共同研究を遂行し、報告書を提出することが求められます。

なお「研究実践フォーラム I」「研究実践フォーラム II」の特定プロジェクトは、これまでも現地の政治情勢や自然災害等の理由により、夏期の海外調査が中止となったことがあります。「オンサイト調査演習」も同様です。

海外調査自体が中止となった場合、「オンサイト調査演習」は閉講となります。それ以外の理由(学生の個人的理由、奨学金の制度変更等の理由など)により調査に参加しない場合でも、受講登録を抹消することはできません。また当該プロジェクトの希望者が 6 名未満の場合は、開講されません。

「オンサイト調査演習」(夏期休暇中の現地実習)は、夏期集中開講期間 I・II あるいはその他の夏休みの日程で実施されます。そのため、「オンサイト調査演習」を伴う「研究実践フォーラム I」「研究実践フォーラム II」の特定プロジェクトに合格した学生は、他の夏期集中講義や政策科学特別実習などの夏期休暇中に授業を行うものは受講登録できません。

なお、海外渡航に関わる諸手続き(パスポート・ビザの取得、航空券の支払い等)は、各自で行う必要があります。特に海外からの留学生の場合は、ビザの取得に時間を要したり、制約がある場合もありますので、十分な準備が必要です。ビザが取得できない場合は、海外調査に参加できません。この点を留意の上、申請するようにしてください。

以上

フィールド調査届

申請日 年 月 日

プロジェクト名		
代表者氏名		
訪問者の氏名	学生証番号	メールアドレス
訪問先の名称・住所		
訪問先担当者氏名		
調査の期間（日時）・目的・概要等		
移動手段	徒歩・公共交通機関・その他（ ）	
	担当教員	印

2019年度 研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ 特定プロジェクト応募用紙

提出締切：2018年12月7日（金）17:00 OIG 学びステーション

学生証番号											—	
氏名												
系列	公共政策 / 社会マネジメント / 環境開発											

● 希望するプロジェクトに○を記入してください（複数応募はできません）。

希望	プロジェクト名	提供される系列	定員	EPS
	大阪府庁	公共政策 社会マネジメント 環境開発	15	
	茨木市	公共政策 社会マネジメント 環境開発	10 20	
	奈良東部・南部	公共政策 社会マネジメント 環境開発	13	
	信州安曇野	公共政策 社会マネジメント 環境開発	15	
	南信州	公共政策 社会マネジメント 環境開発	12	
	富良野市(北海道)活性化	公共政策 社会マネジメント	15	
	スペイン	公共政策 社会マネジメント 環境開発	13	
	フィリピンと「貧困」を多面的に学ぶ	社会マネジメント 環境開発	15	
	日韓相互理解	公共政策 社会マネジメント 環境開発	15	
	日台共通課題探求	公共政策 社会マネジメント 環境開発	10	
	タイ	公共政策 社会マネジメント 環境開発	20	○
	ポートランド市のコミュニティ開発と持続可能な安全なまちづくり	公共政策 社会マネジメント 環境開発	12	

● 指定された提出物がありますか。ある場合は添付してください。

ある	ない
----	----

● 2019年度に長期の海外留学を予定していますか。

予定している	予定していない
--------	---------

事務室記入欄

備考	判定

- ・この手引はプロジェクト入門で用いる予定です。プロジェクト入門の研究・プロポーザル執筆にあたっては、この手引の特に第1章から第5章をよく読んで下さい。
- ・特定プロジェクトの個別説明会出席者はこの手引を持参してください。
- ・2回生になって「研究実践フォーラムⅠ」「研究実践フォーラムⅡ」が始まってからもこの手引は有用です。研究を進めるにあたっての心得としてください。
- ・過年度の「中間発表ポスターコレクション」および「優秀論文集」をOIC学びステーションで配布しています。参考にして下さい。

氏名： _____